

平成23年度事業実施報告書

概 況

平成23年度の我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による被害が甚大であるだけでなく、サプライチェーンの寸断、原子力災害や電力供給の制約等によって、被災地域以外にも広く影響を及ぼしたことから、全国的に生産活動が低下した。震災の影響を受け、リーマン・ショック以前に近い水準まで回復していた景気は大きく後退した。その後、官民の総力を結集した復旧・復興活動により、景気は持ち直しに転じているものの、夏以降の急速な円高の進行、欧州政府債務危機の顕在化に伴う世界経済の減速に加え、タイの洪水の影響もあり、力強い回復までには至っていない。

こうした状況に対し、政府は、5月に東日本大震災の被災地のがれき撤去、仮設住宅整備、ライフライン復旧や中小企業等の共同施設復旧・整備への支援、中小企業の資金繰り対策など、当面必要な経費を中心とした第1次補正予算、7月には原子力損害賠償への対応、二重ローン対策等のため第2次補正予算、11月には被災地の早期復興を後押しするとともに、円高による事業環境の悪化や産業空洞化等に対応するため、被災地等中小企業の復旧・復興支援、風評被害対策及び販路開拓支援、中小企業の資金繰り対策等を盛り込んだ第3次補正予算、さらに2月には円高の進行、欧州危機やタイの洪水などに対応するため、中小企業金融対策を中心とした第4次補正予算をそれぞれ決定し実施した。

本会においても、「組合 絆 ルネサンス」をスローガンに、被災県中央会を通じた中小企業組合等への義援金及び日本赤十字社への義援金の寄付、中小企業団体トップセミナーや農商工連携人材育成事業復興支援セミナーの被災地での開催、東日本旅館・ホテル応援キャンペーンの実施、加えて原子力災害や電力料金に関する各種会議に出席し意見陳述するとともに、政府・民主党への陳情や東京電力への要望など、東日本大震災の復旧・復興に貢献するための活動を展開した。

このように中小企業を取り巻く経営環境が悪化する中で、中小企業組合をはじめとする同業種・異業種の多様な連携組織を基盤として、中小企業が新たなビジネスプロセスを構築するなど、より高度な経営革新を促進するため、創業連携人材養成等支援事業をはじめ、各種事業を通じて積極的な支援施策を展開した。

平成23年度においては、様々な中小企業組合やその組合員が自らの持つ強みや特性を活かしつつ、多くの組合や組合員と連携して事業を展開する組合間連携の実態を把握し、中小企業組合の事業展開における有効性を検証するとともに、中央会としての今後の支援のあり方を検討することを目的とした組合間連携調査研究事業を実施し報告書を作成した。また、昨年度に引き続き、中小企業活路開拓調査・実現化事業等の各種連携組織への補助を行うとともに、過去に同事業を実施した組合等を対象に、その内容及び成果等を明らかにすることによって、同事業の今後のあり方を検討するための基礎資料として報告書を作成した。

本会に設置されている人材対策基金に所要の積み増しが行われ、平成23年3月に大学等を卒業する就職先未定者を対象に、中小企業の生産現場等に触れる機会と、働く上で必要なノウハウ等を習得してもらうための職場体験等を内容とした「新卒者就職応援プロジェクト」を、また、昨年度に引き続き、従業員等のスキルアップを図るための「ものづくり担い手育成事業」「農商工連携等人材育成事業」を、新たにOB人材等に指導者としてのスキルを身につけさせるための「ものづくり指導者養成支援事業」をそれぞれ実施した。さらに昨年度に引き続き、中小企業基盤整備機構の助成による基金の活用による「卸商業団地機能向上支援事業」を実施した。

委託事業では、中小企業における排出削減を促進するため、CO2排出削減事業の推進が期待される組合及び組合員企業等への無料省エネ診断及び排出削減事業計画の策定支援、審査費用支援を実施するとともに、下請ガイドライン普及啓発のため、親事業者の外注（購買）業務を管理する者及び下請事業者を対象に、全国で説明会を開催した。その他、中小企業の会計処理の適正化を図るため、中小企業会計セミナーの普及・啓発に努めた。

中小企業連携組織を基盤とした中小企業の安定的発展を図るため、名古屋市において第63回中小企業団体全国大会を開催し、14項目の中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性を決議した。

特に、景気対策、中小企業関係税制問題、雇用対策に関しては、厳しい環境下にある中小企業の立場を十分に反映させるよう政府、国会等に対し、強力な要請活動を行った。

以上のほか、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請、官公需、資源・環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織をめぐる諸問題についての調査研究等に鋭意取り組むとともに、政府、関係機関等の審議会、委員会等各種会議に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 創業連携人材養成等支援事業等

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① ステップアップ研修

1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 6日 ～10日	全中研修室 全味研修室	社会人としての礼節のあり方、組合・中央会の変遷と今後の展望、中協法・中団法の基礎、定款参考例の解説、組合の設立手続き、組合会計の基礎、企業と人権、これからの中央会と組合の使命

2) 中堅実務者研修

期 日	場 所	内 容
7月 5日～ 8日	全中研修室	①中堅実務者の役割と使命～ゆるぎないリーダーシップを発揮していくためのステップアップ～、②中堅実務者の役割と使命～部下が育たないと嘆く管理者へ向ける具体的なアプローチテクニック～、③企業内プロジェクト管理～効率よく仕事を進めるためのダンドリの技術とは～、④職場におけるメンタルヘルス対策～中堅実務者が気をつけるべきポイント～

3) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
9月 8日～ 9日	全中研修室	①中小企業組合の方向性と今後の中央会の活動展開に期待すること、②今後の中央会としての活動のあり方について～東日本大震災を踏まえて～、③中小企業のBCP策定について～取組みの必要性和事例の紹介～

② ブラッシュアップ研修

1) コーディネータ養成研修

期 日	場 所	内 容
8月 2日～ 5日	全中研修室	①ファシリテーションスキルを学ぶ、②中央会コーディネート活動におけるマネジメント手法のポイント、③革新のための発想法―気づきのポイント―

2) IT支援研修

期 日	場 所	内 容
10月19日～21日	全中研修室 他	①中小企業に求められる情報セキュリティ対策、②中小企業における個人情報保護の現状、③中小企業のIT化の現状と今後の方向性について、④ITを活用した中小製造業の経営戦略、⑤地域を活かすIT、⑥〔研究討議〕組合等に対するIT化支援の現状と課題について、⑦〔事例視察〕東京都個人タクシー協同組合におけるIT化への取り組み

3) 指導実務向上研修

期 日	場 所	内 容
11月 9日～11日	全中研修室	①中小企業で実践できる【経営戦略立案】、②組合税務指導のポイントと組合財務分析の着眼点、③【意見交換】中央会の実務指導における現状と課題

ロ. テーマ別情報提供研修

期 日	場 所	内 容
7月14日～15日	全中研修室	①創造的復興への道－復興と連携組織、②東日本大震災を巡る税務対応、③東日本大震災に関する意見交換会、④東日本大震災に関する意見交換会、⑤中小企業の事業継続と統治－災害リスクと機関設計等－
8月25日～26日		①震災地の産業再生～漁業と水産加工業の行方～、②緊急時の経営戦略と中小企業組合BCP～東日本大震災から考えるべき今後のBCP～、③中小企業の海外展開と支援大綱の策定、④中小企業の海外展開を支援するジェトロのサービス
9月 1日～ 2日		①わが国ものづくり中小企業の動向と支援施策～中小企業の技術力強化と自立に向けて、②ものづくり環境の変化と地域産業集積再生の方向、③《組合事例》組合によるものづくりへの取り組み～空洞化にどう対応するか～、④産地の発展と人材育成～旭川家具産地における取り組み事例～
10月13日～14日		①労働政策の主要課題と今後の方向、②次世代育成支援について～企業における両立支援～、③最近の助成金活用方法、④最近の労働政策審議会の審議状況について
12月 8日～ 9日		①宿泊業の事業再生、②卸商業団地機能向上支援事業実施事例、③卸商業団地機能向上支援事業助成金について、④株式会社全国商店街支援センターの活用状況と支援の実際
1月26日～27日		日本図書館協会会館

ハ. 中小企業組合基本問題研究会

期 日	場 所	内 容
1月19日	全中研修室	震災復興と組合・組合を軸とした今後の震災復興、改正組合法の施行状況と問題点、定款参考例等
2月29日		組合連携事例の収集とその発信方法、新たな組合の動きを踏まえた組合制度の改正に向けた検討、中央会の自主財源対策に向けた連携、組合の登記制度、組合会計基準と中小企業の会計に関する基本要領、定款参考例の改訂等
3月16日		新たな組合の動きを踏まえた組合制度の改正に向けた検討について、定款参考例の施行について、ちいさな企業未来会議地方会議等について

ニ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
8月 1日	全中研修室	下請中小企業を取り巻く最近の動向等について、各業界における東日本大震災の影響、復旧に向けた対応策(供給網、夏期電力等)について意見交換

ホ. 税制問題研究会

期 日	場 所	内 容
12月21日	全中研修室	消費税改正に向けた論議について(各団体からの報告)、転嫁、事務負担等中小企業の影響について等
1月25日		①消費税の価格表示のあり方について ②適正転嫁等の取組について

ヘ. 労働問題委員会

期 日	場 所	内 容
12月13日	全中研修室	労働問題委員会設置要綱(案)について 他
2月 7日		労働政策審議会等の審議経過について 他
3月12日		

ト. 製品含有化学物質管理実践マニュアル作成委員会

期 日	場 所	内 容
11月28日	全中研修室	国際的な化学物質使用規制が高まる中、製品含有化学物質を開示・伝達し、サプライチェーン全体での管理を適切に実施することが不可欠となる。そこで、中小企業の「ものづくり」実践に役立つマニュアルを作成
1月27日		「実践マニュアル」の内容、構成について。実証企業の選定について
3月 5日		実践企業調査を踏まえ、「実践マニュアル」の編集。今後の普及について

チ. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	内 容
7月26日	全中研修室	【組合女性部活性化研究会】 レディース中央会全国フォーラムin大阪の開催について 他
9月20日	愛知県産業 労働センタ ー	【中部ブロック会議】 全国レディース中央会の当面の事業活動の方向性、今後の組合女性部活動 他
12月 9日	彩香会議室	【中四国/九州ブロック会議】 全国レディース中央会の当面の事業活動の方向性、今後の組合女性部活動 他
12月20日	全中研修室	【東北/関東甲信越ブロック会議】 全国レディース中央会の当面の事業活動の方向性、今後の組合女性部活動 他

リ. 民法改正セミナー

期 日	場 所	内 容
2月 6日	アイリス愛 知	民法(債権法)改正について
2月 7日	ヴィアーレ 大阪	

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. 組合活性化指導コンサルタント事業

全日本民医連厚生事業協同組合 計1件

ロ. テーマ別個別専門指導事業

協同組合日本写真家ユニオン、全日本パン協同組合連合会、NGP日本自動車リサイクル事業協同組合、全国石製品工業協同組合連合会、日本パウダーコーティング協同組合、全国農業機械商業協同組合連合会(2回)、全国十八リットル缶工業組合連合会(2回)、全国遊技機商業協同組合連合会、全日本自動車部品卸商協同組合(2回)、日本空気入ビニール製品工業組合(2回)、全国卸商業団地協同組合連合会(2回)、社団法人日本機械土工協会(2回)、NGP日本自動車リサイクル事業協同組合、日本書店商業組合連合会、全国観光写真事業協同組合(2回)、全日本畳事業協同組合、協同組合趣味の百撰会計24件

ハ. 組合管理者等研修

① 全国団体研修会

期 日	場 所	テ ー マ
4月26日	全味研修室	東日本大震災等に係る中小企業対策及び全国団体に求められる役割について 他
5月20日	全中研修室	夏期の電力需給における対策について 他
6月20日		中小企業の事業引継ぎ改正制度ならびに厚生労働省の中小企業支援策について 東日本大震災に係る資金繰り支援策の概要について
7月28日		平成23年版中小企業白書について 平成23年度全国中央会の活動方針について

8月22日		知的財産権制度の概要について 中小企業を巡る最近の労働事情について 製品事故とリコールの傾向と対策
9月21日		災害対応事例からみる中小企業の事業継続計画(BCP)のポイント 中小企業団体で取り組む人材育成の重要性について ～ものづくり人材事業事例を中心に～
12月21日		経済連携協定の推進について 平成23年版中小企業組合白書について
1月23日		組織・事業を活性化させるための発想法～「気づき」が組織を変える～
2月27日	全国味噌会館会議室	中小企業関係税制改正におけるポイントについて ～税と社会保障の一体改革の概要について～ 中小企業経営力強化支援法の制定について ～経営基盤強化計画の廃止等を中心に～ 中小企業を巡る雇用対策の概要について

② 全国団体運営研修会

期 日	場 所	内 容
10月17日	全中研修室	我が国の食料・農業をめぐる動向と経済連携について
1月23日		①組織・事業を活性化させるための発想法～「気づき」が組織を変える～ ②全国中央会からのお知らせ

③ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	内 容
2月8日	ハロー貸会議室茅場町	①組合の決算手続、②組合税務のポイント、③平成24年度中小企業組合関係税制改正の概要

ニ. 会計業務等相談委託事業

1 1 団体に対し実施

(3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

イ. 組合等助成事業

① 選考委員会の開催

期 日	場 所	内 容
4月15日	全中研修室	平成23年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業、連合会(全国組合)等研修事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の選考について (採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 22件 ②連合会(全国組合)等研修事業 35件 ③組合等情報ネットワークシステム等開発事業 15件
8月9日		平成23年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業、連合会(全国組合)等研修事業)の選考(第2次募集)について

	(採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 9件 ②連合会(全国組合)等研修事業 3件
8月17日	平成23年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の選考(第2次募集)について (採択案件) ①組合等情報ネットワークシステム等開発事業 4件
9月21日	平成23年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業)の選考(第3次募集)について (採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 1件
9月28日	平成22年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の選考(第3次募集)について (採択案件) ①組合等情報ネットワークシステム等開発事業 2件

② 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体 (27団体)
千葉県印刷工業組合、由比桜海老商工業協同組合・蒲原桜海老商業協同組合(共同申請)、静岡県自動車車体整備協同組合、北陸エステアール協同組合、協同組合兼六園観光協会、奈良県プラスチック成型協同組合、協同組合土木設計センター、岡山県自動車車体整備協同組合、吉野川リビング協同組合、社団法人福岡県産業廃棄物協会、熊本県塗装防水仕上業協同組合、全日本板金工業組合連合会、全日本畳事業協同組合、日本樹脂施工協同組合、一般社団法人日本石材産業協会、企業組合テンテック、福井県織物工業組合、信楽陶器卸商業協同組合、新素材機能追求開発グループ、キャリア・コンサルタント協同組合、横浜市資源リサイクル事業協同組合、大田農水加工協同組合、宇部鉄工業協同組合、日本帆布製品販売協同組合、協同組合地盤環境技術研究センター、一般社団法人電線総合技術センター、全日本外壁ピンネット工事業協同組合

③ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体 (18団体)
直売センター北上協同組合、宮城民医連事業協同組合、千葉県測量設計補償協同組合、東日本基礎工業協同組合、福井県和紙工業協同組合、広島市青果食品商業協同組合、一般社団法人全九州電気工事業協会、佐賀県環境整備事業協同組合、日本自動車整備商工組合連合会、一般社団法人全国質屋ブランド品協会、日本ポスティング協同組合、日本書店商業組合連合会、全国基礎工業協同組合連合会、盛岡駅前商店街振興組合、社団法人富山県自動車整備振興会、全国家庭用品卸商業協同組合、ソフトウェア開発販売関東協同組合、協同組合高岡市商店街連盟

④ 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（34団体）
全国味噌工業協同組合連合会、全国菓子工業組合連合会、全日本印刷工業組合連合会、社団法人日本ねじ工業協会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全日本宗教用具協同組合、日本きものおしゃれチェーン協同組合、全国工場団地協同組合連合会、全国茶商工業協同組合連合会、全日本火災共済協同組合連合会、全国コイルセンター工業組合、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会、全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会、全国工作油剤工業組合・全国石油工業協同組合（共同申請）、全日本学校教材教具協同組合、協同組合日本写真館協会、日本舞台音響事業協同組合、事業協同組合EPC—JAPAN、全国オイルリサイクル協同組合、協同組合全国共同店舗連盟、全国油脂事業協同組合連合会、一般社団法人電線総合技術センター、全国乳業協同組合連合会、全日本武道具協同組合、一般社団法人日本ボランティア・チェーン協会、社団法人日本畜産副産物協会、全国こころの会葬祭事業協同組合、全国ソフトウェア協同組合連合会、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、日本テントシート工業組合連合会、社団法人日本ブライダル事業振興協会、全中連協同組合連合会、全日本ピアノ運送連協同組合、協同組合エスシー日商連

ロ. 組合等への実地指導等

	人数	件数
活路実施組合等	81人	42件

ハ. 活路開拓成果調査

① 成果調査事業委員会

期 日	場 所	協議事項
11月 7日	全中研修室	書面調査及びヒアリング調査項目の検討について 他
1月23日		書面調査集計結果の中間報告等について 他

② 書面、ヒアリング調査

1) 書面調査

調査期間	調査対象
11月28日～1月31日	NW 組合等 対象 147 (回収118)
	組合員等 対象 966 (回収571)
	WEB 組合等 対象 606 (回収492)
	組合員等 対象 3,226 (回収1,829)

2) ヒアリング調査

調査期間	調査対象
2月7日～3月7日	対象14組合等

③ 報告書の作成

2,200部を作成し、中小企業庁、経済産業局、都道府県中央会等に配布した。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 多角的連携指導強化事業

① 組合間連携調査研究事業

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
8月 4日	全中研修室	①実施要領(案)について ②都道府県中央会の取組み状況について ③書面調査の実施について ④事例調査(実地ヒアリング)の実施について ⑤その他
10月 5日		①事例調査(実施済み分)の報告について ②組合間連携の効果・有効性の検証について ③課題と方向性について ④今後の事例調査の実施予定について ⑤その他
12月21日		①事例調査報告について ②組合間連携の現状についての整理 ③組合間連携のモデルと今後の支援の方向性等について ④報告書(提言)執筆の分担について ⑤その他
2月10日		①報告書原案の検討及び決定について ②その他

2) 事例調査

調査期間	調査対象
9月13日～12月15日	埼玉県中小企業団体中央会、石川県中小企業団体中央会、白山ふもと会、秋田県中小企業団体中央会、愛媛県中小企業団体中央会、企業組合あこやひめ・企業組合いわまつ・企業組合Women's Nest、新潟県中小企業団体中央会、新潟県すし商生活衛生同業組合、沼津魚仲買商協同組合、静岡給食協同組合、静岡県中小企業団体中央会、福井県中小企業団体青年中央会、協同組合福井ショッピングモール、岡山県中小企業団体中央会、岡山県建築士会・岡山県表具協同組合、広島県中小企業団体中央会、広島市中央部商店街振興組合連合会、鹿児島県陶業協同組合、本場大島紬織物協同組合

3) 事例集の作成

本編1,000部、別冊800部を作成し、中小企業庁、都道府県中央会等に配布した。

ロ. 組合特定問題実態調査

① 組合の設立・解散調査

平成23年度第1～第3四半期分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員等の全体的な景況を調査し、その結果を9回とりまとめ、中小企業月次景況調査結果として公表した。

③ 中小企業適時経営動向調査

独立行政法人中小企業基盤整備機構と共同で「中小製造業の業況と円高の影響に関する調査」を実施した。

④ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、都道府県中央会に送付した。

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
5月11日	全中研修室	平成23年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について 他

⑤ 中小企業組合実態調査（事業協同組合）

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
9月20日	全中研修室	実施要領について、実態調査票の検討について 他
10月25日		調査票について(報告)、調査結果の集計・分析方法の検討について 他
1月24日		調査票集計結果の報告、実態調査報告書骨子について、実地調査について 他
3月13日		実地調査結果の報告、実態調査報告書について 他

2) 事例調査

調査期間	調査対象
2月 6日～ 3月15日	全国いか加工業協同組合、秋田管工事業協同組合、秋田県農業機械商業協同組合、埼玉中央生コン協同組合、協同組合横浜マーチャンダイジングセンター、三崎朝市協同組合、和倉温泉旅館協同組合、石川県ビルメンテナンス協同組合、協同組合西部ショッピングセンター、阿蘇温泉観光旅館協同組合

3) 報告書の作成

500部を作成し、中小企業庁、経済産業局、都道府県中央会等に配布した。

⑥ S B / C B (社会的課題対応) 組合調査実態調査

1) 事例調査

調査期間	調査対象
8月31日～11月2日	ソーシャルビジネスを主体に事業活動を推進している中小企業組合等

2) 事例集の作成

450部を作成し、中小企業庁、経済産業局、都道府県中央会等に配布した。

ハ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ(平成23年度は「災害対策」「共同受注」「地場産業」「共同仕入・共同購入」)について委員会で検討するとともに、都道府県中央会及び全国中央会が収集した事例に基づいて先進組合事例抄録を取りまとめた。

① 委員会

期 日	場 所	協議事項
7月28日	全中研修室	平成23年度組合資料収集加工事業実施要領(案)について 他
9月15日		調査票(案)について 他

② 実態テスト調査

期 日	調査対象
8月17日～9月8日	みやざき地頭鶏事業協同組合、広島ジェイシステム事業協同組合、青森県保険医協同組合、流山工業団地協同組合

③ 本調査

期 日	調査対象
9月30日～11月30日	対象89組合

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	11人	10件
中央会ブロック会議	5人	4件
事業協同組合等	232人	206件
そ の 他	19人	19件
計	267人	239件

ロ. 組合等設立指導

組合名 (仮称)
全日本自動車部品卸商協同組合、全国車載車・レッカー事業協同組合、全国石製品協同組合

ハ. 研修会等への出席

5月21日	災害復興支援セミナー (チーム・フロンティア)
6月24日	社団法人中小企業研究センター審査専門委員並びに技術評価専門委員研修
7月21日	平成23年度九州中小企業団体中央会連合会「財政基盤研究会・総務関係会議」
10月4日	平成23年度組合リビルド推進事業委員会 (富山県)
11月14日	平成23年度組合リビルド推進事業委員会 (富山県)
11月24日	平成23年度北海道・東北ブロック中央会指導員等研究会

12月13日 ～14日	平成23年度東北・北海道ブロック中央会指導員研究会
2月2日	第1回愛媛県中央会Webサイト強化委員会
2月3日	平成23年度関東甲信越静岡ブロック中央会関係最低賃金審議会委員連絡協議会
2月14日	賃金交渉期における賃金・労働セミナー（(社)全日本トラック協会）
3月8日	平成23年度組合人材育成事業に係る「組合運営実務研究会（中央地区）」（高知県）

ニ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
①中小企業月次景況調査
②組合設立・解散等の動向（平成23年度第1～第3四半期）
③全中情報（No.1210～No.1220）
④全国中央会メールマガジン（No.322～No.345、号外1回）
⑤「ソーシャルビジネスに取り組む中小企業組合の現状と支援の方向」（平成23年12月）

ホ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日
5月26日
9月30日
2月22日

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	4月25日、7月13日、9月6日、2月2日	全中研修室
組合制度	4月26日、7月12日、8月11日、2月9日	
組合運営	4月27日、7月11日、8月24日、2月6日	

③ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者数	受験者数	合格者数
12月4日	22会場	514人	426人	228人

④ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット）	21,000部
中小企業組合検定試験PRポスター	1,000部
中小企業組合士制度のご案内	42,000部

⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
10月24日	愛知県産業労働センターウイックあいち（愛知県）	①組合士の絆について、②中小企業組合の現状と今後の展望、③組合会計と税務の実務、④組合運営の今後の方向を探る～事例を中心に、⑤【事例発表】組合運営の実際～わが組合の取り組み～
11月7日	サン・ピーチOKAYAMA（岡山県）	

12月 7日	全中研修室	
1月12日	ホテルセントラーザ 博多（福岡県）	
1月25日	ホテルJALシティ仙 台（宮城県）	
2月20日	ホテルモントレー デルホフ札幌（北海 道）	①組合士の絆について、②中小企業組合の現状と今後の展望、③組合会 計と税務の実務、④組合運営の今後の方向を探る～事例を中心に
3月 2日	大阪マルビル大阪第 一ホテル（大阪府）	①組合士の絆について、②中小企業組合の現状と今後の展望、③組合会 計と税務の実務、④組合運営の今後の方向を探る～事例を中心に、⑤【事 例発表】組合運営の実際～わが組合の取り組み～

へ. 組合指導情報整備事業

① 組合統合データベースシステムの運用

都道府県別の組合情報を組合指導用資料として活用した。

② 中央会間情報ネットワーク運営事業

1) ネットワークシステムの運営

株式会社A S Jの提供するHotBizを利用して構築している中央会フォーラムで、組合指導用資料等を提供するとともに、中央会間で組織化指導等に関する情報交換を行った。

③ ネットワーク運営事業

随時中小企業政策・施策及び経済・景況に関する情報を提供するとともに、イベント・研修・助成事業の公募等の情報を掲載した。

ト. 組合等の人材養成事業

① レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
10月20日 ～21日	ホテルニュー オータニ 大阪	～繋がろう日本！！～女性の力で中小企業の活性化を！ 他

② 組合青年部等全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月11日	青森国際ホ テル	【講演会】 テーマ：「協同組合八食センターから見る共同店舗の経営」 講 師：協同組合八食センター 元専務理事 谷村 充生 氏 【発表】 テーマ：「どうせ買うならの取り組み事例」 発表者：福井県中小企業団体青年中央会 会長 寺本 光宏 氏 テーマ：「ぐるなび復興支援助成金の活用について」 発表者：全国中小企業青年中央会 副会長 佐久間 厚尚 氏

	<p>【視察・ディスカッション】</p> <p>『視察』青森市中心街視察（あおもり街てく）</p> <p>『ディスカッション』</p> <p>テーマ：「有事の際に青年中央会が取り得るアクション」</p>
--	---

③ 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月17日	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	<p>【講演会】</p> <p>テーマ：「発想の転換について」</p> <p>講 師：株式会社ディセクター代表取締役 折原 浩 氏</p> <p>【ディスカッション】</p> <p>全体を3グループ（組合士、協会役員、中央会事務局等）に分け、「組織運営の活性化を発想を変えて考えてみる」をテーマに意見交換し、討議結果を班ごとに発表（交流会）</p>

(6) 小企業者組織化指導事業

イ. 実地指導

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	22人	11件
	事業協同組合	18人	12件
	企 業 組 合	9人	5件
	計	49人	28件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を31,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

44都道府県中央会で実施

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

21都道府県中央会で実施

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

47都道府県中央会で実施

2. 受託事業

(1) 国内クレジット制度推進のための中小企業等に対するソフト支援事業（経済産業省）

期 間：平成23年4月1日～平成24年3月30日

事業内容：国内クレジット認証委員会への提出に向けた「CO2排出削減事業計画」の無料策定支援、
排出削減事業実績報告書作成支援等

委託費：52,559,140円

(2) 平成23年度官公需における中小企業ベストプラクティス等調査事業（中小企業庁）

期 間：平成23年6月1日～平成23年12月16日

事業内容：平成23年度官公需における中小企業者のベストプラクティス等に関する調査事業

委託費：4,783,317円

(3) 下請適正取引推進ガイドライン普及啓発事業（中小企業庁）

期 間：平成23年4月21日～平成24年3月31日

事業内容：下請適正取引の推進を図ることを目的に、全国の親事業者の外注（購買）業務を管理する者及び下請事業者を対象に「下請ガイドライン」の説明会を開催
(合計 203回／参加 5,057名)

委託費：31,449,561円

<被災地等復興支援事業による支援>

(1) 農商工連携等による被災地等促進支援事業の実施

東日本大震災等による影響を受けている被災地等の持続的な復興・振興に資する新事業活動の促進を図るため、中小企業の連携体等が行う新商品・新サービス、新技術サービスの開発や販路開拓の取組を支援することを目的とする、「農商工連携等による被災地等復興支援事業」の募集を平成23年12月16日～平成24年1月20日まで行った。

本事業は、平成23年度三次補正予算による被災地等復興支援事業の一環として実施しているもので、全国より、696件の応募があり、3月12日に実施された運営・審査委員会において127件の採択を決定した。

イ. 農商工等連携事業

応募件数132件、採択件数27件

ロ. 地域資源活用事業

応募件数225件、採択件数32件

ハ. 異分野連携事業

応募件数223件、採択件数40件

ニ. ものづくり基盤技術活用事業

応募件数116件、採択件数28件

(2) グローバル技術連携・創業支援

東日本大震災や国内外での風評被害等により影響を受けている被災地等の復旧・復興が急務となっているほか、円高による国内産業への影響が増大する中で、我が国産業の競争力の源泉である中小企業の強化が喫緊の課題となっている。

そこで、被災された企業と協力して新たな海外展開を目指す中小企業者の試作開発と販路開拓について支援を行うほか、創業期の中小企業に対しては海外展開を念頭に置いた研究開発を中心とする試作品の開発支援等を行い、中小企業の競争力の強化と被災地等の持続的な復興・振興を図るための助成事業を実施する。

事業内容としては、2社以上の中小企業連携による試作開発・販路開拓を支援する一般枠と、創業後10年以内の企業による試作開発・販路開拓を支援する創業枠があり、補助金額の上限はいずれも5,000万円で、補助率は2/3である。

平成23年12月16日から24年1月20日まで公募を行った結果、全国より208件の応募があり、3月12日の選考委員会において57件の採択を決定した。

イ. 一般枠

応募件数115件、採択件数27件

ロ. 創業枠

応募件数93件、採択件数30件

(3) 中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業

東日本大震災の影響を受けている中小企業者等の復興を支援し、地域中小企業の販路の拡大を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与するため、中小企業等が協働して、優れた素材や技術等を活かした優れた商品の開発及び販路開拓（被災地域にあつては国内外販路開拓、被災地域外にあつては国外販路開拓）に係る取組を支援することを目的する「中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事」（平成23年度三次補正予算）の公募を平成23年12月16日～平成24年1月20日まで行い、3月13日の運営・審査委員会において採択を決定した。

イ. 件数

応募件数172件、採択件数34件

3. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の協力の下、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を3,000企業に対して四半期ごとに実施した。その結果に基づいて独立行政法人中小企業基盤整備機構が取りまとめた中小企業景況調査報告書を関係方面に提供した。

(2) 中小企業会計啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の要請を受け、下記のとおり中小企業会計啓発・普及セミナーを開催した。

イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場 所
6月24日	兵庫県中央会	ウィルライセンスアカデミー研修室
7月15日	北海道中央会	株式会社オプトプランニングセミナールーム
7月 6日		ホテルサンルート苫小牧
7月23日		ホテルニュー幸林
8月23日		ホテルローヤル
9月13日		株式会社オプトプランニングセミナールーム
9月16日		SUN21会館
9月20日		苫小牧プリンスホテル
9月27日		いわない楽座2階会議室
10月12日		宮崎県中央会
10月13日	北海道中央会	ホテルニュー王子
10月13日	宮崎県中央会	ホテルメリージュ延岡
10月14日	北海道中央会	函館国際ホテル
10月19日	長野県中央会	越後屋料理店
10月21日	北海道中央会	みなとまーれ寿都会議室
11月 9日	長野県中央会	メルパルク長野
11月10日	北海道中央会	ホテルサンルート室蘭
11月10日	長野県中央会	ホテル祥園
11月11日	北海道中央会	白糠振興センターイベントホール
11月24日		森軍手工業会議室
11月24日	長野県中央会	ホテルモンターニュ松本
11月26日	北海道中央会	旭川ターミナルホテル
12月16日		花月会館
1月21日		知内商工会館会議室
1月26日		土別グランドホテル
2月 2日		小平町総合ターミナル施設ゆったりかん

2月 3日		岩見沢平安閣
2月 4日		十勝川温泉第一ホテル
2月10日		ロワジールホテル旭川
2月16日		網走まるせん会館
2月23日	奈良県中央会	プラスチック会館
2月27日	北海道中央会	稚内サンホテル
2月27日	奈良県中央会	奈良県産業会館
3月 2日	北海道中央会	釧路キャッスルホテル
3月 5日		ニュー三幸3階会議室

ロ. 全国団体等開催分

期 日	実施団体	場 所
7月28日	日本金属工事業協同組合	台東一丁目区民館

4. 基金事業

(1) 人材対策基金事業

イ. 新卒者就職応援プロジェクトコーディネーター等事業

① 委 託 先

47都道府県中央会（コーディネーター等事業（地域・業種型））、(株)学情、(株)パソナ、ヒューマンリソシア(株)

② マッチング実施数

全国ベース 16,214人（都道府県中央会実施数 4,792人）（3月31日時点）

③ 研修実施数（企業受入数）

全国ベース 9,563人（都道府県中央会実施数 1,877人）（3月31日時点）

ロ. ものづくり分野の人材育成・確保事業

本会に造成した「人材対策基金」により、平成21年度から「ものづくり分野の人材育成・確保事業」に対して助成を行っている。

第3回目となる「平成22年度第2次募集(ものづくり担い手育成事業)」の公募に対しては、74件の応募があり、58件に対し交付決定を行った。また、第4回目となる「追加募集(ものづくり担い手育成事業)」の公募に対しては、32件の応募があり、26件に対し交付決定を行った。

現在、実績報告を受け確定作業を実施している。

平成22年度第2次募集(公募:平成22年10月5日~11月5日)

都道府県	事業実施機関	事業名
北海道	独立行政法人国立工業高等専門学校機構函館工業高等専門学校	～若手技術者による企業間連携のシミュレーション～機械・電子情報系の制御技術の獲得と異業種の人的ネットワークを活用した課題解決型教育
	国立大学法人室蘭工業大学	地域に根ざしたものづくり企業および若手技術者の育成
	苫小牧商工会議所	自動車関連産業から学ぶ人材育成事業
岩手県	財団法人岩手県南技術研究センター	ものづくり産業の基礎を支える金属材料加工技術者及び化学物質規制などに対応できる品質管理技術者養成研修
山形県	長井商工会議所	国家検定 技能検定1級・2級合格レベルの技術者を育てる生産基盤技術研修
茨城県	財団法人日立地区産業支援センター	即戦力となるものづくり人材育成のための「基礎力向上研修」
	株式会社いばらきIT人材開発センター	ネットビジネスを推進するWebコンピューティング技術者の育成研修
	北茨城市商工会	地域の基幹製造技術の向上と、新たな基盤技術の人的資源開発を目的とした人材育成事業
	株式会社つくば研究支援センター	ロボット・テクノロジー(RT)総合技術者養成研修
群馬県	一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構	ものづくり基盤技術者及び若手経営者育成研修
埼玉県	新世代加工システム株式会社	先進的ファブ리케이션技術による新産業創出に貢献する人材育成のための基礎研修
東京都	社団法人日本鑄造協会	新人教育研修プログラム 鑄造入門講座
	公立大学法人首都大学東京	他者と連携しながら実務レベルで新製品開発を成し遂げる能力豊かな社会人育成(その2)
神奈川県	特定非営利活動法人YUVEC	実装実務を企業の牽引車となって進められる即戦力養成の一貫教育・実習「JISSO 即戦力コース」
	株式会社きらり	かわさき次世代ものづくり人材育成事業
新潟県	上越ものづくり協議会	金属材料の一貫した溶接技術力の向上による地域企業の活性化促進
長野県	財団法人長野経済研究所	長野県版地域企業と連携した実践的ものづくり担い手育成事業
	長野県中小企業団体中央会	作業が見える化して、短期間で一人前にする仕事の教え方を学ぶ～かん・こつ・経験からの脱皮、魅力を伝え新人の即戦力化を推進する人材の育成～
	茅野商工会議所	地域の中小精密工業関連企業での「ものづくり担い手育成」

		を目的とした、基礎から設計実習までを行う技術研修
山梨県	社団法人山梨県機械電子工業会	ものづくりの伝承技能支援事業
静岡県	静岡機械金属工業団地協同組合	熟練技能者・技術者から学ぶ溶接及びプレス加工技術の基礎から応用習得研修
	静岡県溶接工業協同組合	静岡県のものづくりを担う溶接技術の技能伝承及び若手技術者の人材育成事業
	一般社団法人電線総合技術センター	中小電線製造企業の設計者が習得すべき押出技術のキーポイントを研修
愛知県	社団法人中部産業連盟	生産現場社員が知っておくべき切削加工技術研修
	愛知県中小企業団体中央会	鍍金業や塗装業、機械金属製造業等に関する技術の向上のため、熟練技術者から若年技術者への技術伝承教育・研修
	株式会社名古屋ソフトウェアセンター	組込みソフトウェア開発技術者スキルアップのための実践的育成研修
	株式会社豊橋キャンパスイノベーション	環境管理者育成塾「省エネ社内診断士養成セミナー」
	株式会社アイシン・コラボ	「ものづくり長野の将来を担う人材育成講座(仮称)」実施運営プロジェクト
	豊田商工会議所	自動車部品製造におけるものづくりのための実践的製図技術研修
	株式会社デンソー技研センター	製造業で働くための、モノづくりの基礎・働く心構え修得講座“製造業のための人材パワーアップ講座”
岐阜県	大垣商工会議所	金型技術の伝承と技能者の確保・育成事業
	財団法人ソフトピアジャパン	中小企業のための組込み技術者育成研修
	株式会社ブイ・アール・テクノセンター	ものづくり産業に役立つIT/CAD研修
	独立行政法人国立高等専門学校機構岐阜工業高等専門学校	製造現場における品質・原価・納期の問題把握とその改善方法の研修
三重県	財団法人三重県産業支援センター	地域産業の特色を生かした製造管理者育成講座の開設
富山県	社団法人富山県機電工業会	「とやまブランド」伝承次世代技術者・技能者へのものづくり人材育成・確保研修
京都府	一般社団法人綾部工業研修所	中堅技術者養成のための工業基礎教育
奈良県	財団法人奈良県中小企業支援センター	奈良高専の基盤技術・ノウハウを活用した“実践的ものづくり担い手育成事業”
大阪府	財団法人大阪労働協会	3次元CAD・マイコンシステム・Android端末による制御を総合的に理解できる若手技術者への「ものづくり総合技術講習」
兵庫県	財団法人神戸市産業振興財団	地域企業のものづくり高度化に資するロボット研修
鳥取県	財団法人鳥取県産業振興機構	基盤的技術産業強化のための中核技術者及び組立加工技術者育成事業
島根県	独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校	ものづくり産業の高付加価値化を担う若手技術者養成講座
岡山県	倉敷ファッションセンター株式会社	アパレル製品付加価値向上のための専門的ものづくり技術者育成実践的研修
	つやま新産業創出機構	コスト改善力向上のためのステンレス加工業現場実践型管理技術者育成教育
	財団法人玉野産業振興公社	製造業の熟練技術者から若年技術者への溶接技術伝承教育・

		研修
広島県	財団法人広島市産業振興センター	次世代自動車産業創出に向けたものづくり技術高度化のための人材育成プログラム
山口県	有限責任事業組合アクセル	機械装置産業の実務設計・難削加工部門の若手技術者の実務技術力向上・雇用喪失者の採用促進事業
徳島県	国立大学法人徳島大学	ものづくり現場における社会人力の強化育成と強い商品づくり
香川県	公益財団法人かがわ産業支援財団	次世代ものづくり担い手のための基礎技術力養成研修
愛媛県	財団法人東予産業創造センター	鉄工・機械・プラントメンテナンス産業における機械加工・溶接・鋳物・メカトロニクススキルをあげるための熟練技能者から若年技能者への技能伝承教育・研修
福岡県	財団法人飯塚研究開発機構	溶接技術・技能伝承を担う高度な指導者を育成する人材育成研修
	財団法人大川総合インテリア産業振興センター	木製建具技術の向上を図るための熟練技術者から若年技術者への技術伝承教育・研修
長崎県	財団法人長崎県産業振興財団	地場の基幹産業(造船)等の技術力向上および新分野(組込みシステム・電子デバイス)参入支援研修
熊本県	八代商工会議所	熊本のものづくりを支える新たな設計・製造エンジニア育成事業-解析・検証ができる3D-CAD/CAE講座と製造現場のCAD/CAM講座-
	財団法人くまもとテクノ産業財団	熊本高専が持つスキルを活用した実践的のものづくり人材育成事業
宮崎県	国立大学法人宮崎大学	太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム
鹿児島県	株式会社鹿児島TLO	ものづくり企業の設計系・制御系の多能技術者の育成
沖縄県	株式会社沖縄TLO	システム開発の上流工程研修(企画コースと仕様コース)

追加募集 (公募：平成23年7月5日～8月5日)

都道府県	事業実施機関	事業名
北海道	財団法人釧路根室圏産業技術振興センター	金属加工技術者のための溶接・非破壊試験・3DCAD研修
岩手県	株式会社北上オフィスプラザ	金型加工技術人材を育成するための実践的研修
宮城県	株式会社仙台ソフトウェアセンター	震災復興・せんだい“企画マネジメント型”ものづくり人材育成研修
福島県	独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校	3次元ものづくりの高度化と機械加工の基礎に関する研修
	株式会社ゆめサポート南相馬	そうそうものづくり担い手育成事業
茨城県	株式会社いばらきIT人材開発センター	実践力を重視したWEBコンピューティング技術者の育成研修
群馬県	独立行政法人国立高等専門学校機構群馬工業高等専門学校	高専を利用した若手技術者のための、問題から解決まで、継続的かつ総合的に支援する人材育成 —東日本大震災から復興するために転身する、ハードにもソフトにも強い開発型企業の創造力や知財力を向上させるためのドライビングフォースとなりうる人材の育成—

埼玉県	新世代加工システム株式会社	先進的ファブ리케이션技術による東日本大震災地域ものづくり企業および担い手支援のための集合研修と現地実務研修
東京都	財団法人素形材センター	素形材技術研修講座・鋳鉄の生産技術(被災地復興応援特別講座)
	株式会社スマートエナジー	スマートグリッドソフトウェア制御技術者養成 基礎・実践講座～仙台をスマートグリッドで日本のシリコンバレーに～
	公立大学法人首都大学東京産業技術大学院大学	他者と連携しながら実務レベルで新製品開発を成し遂げる能力豊かな社会人育成(その3)
長野県	財団法人長野経済研究所	長野県版地域企業と連携した実践的のものづくり担い手育成事業
	千曲商工会議所	千曲市のナノテク・高度部材活用産業向け技術者育成「3次元CAD研修」、IT組込み機器関連産業向け技術者育成「電気電子回路研修」「組込みマイコンソフト研修」
静岡県	三島商工会議所	ものづくりはひとつづくり 目指せ！工場(こうば)の職人(おやじ)！！
	焼津水産加工業協同組合	伝統的水産加工技術の技術・技能継承のための基礎と食品生産管理
	静岡家具工業団地協同組合	木製品加工の基礎から機械操作の技術教育及び品質管理技術の基礎研修
愛知県	中部アイティ協同組合	ものづくり中小企業における危機回避システムの再構築と地域・企業間の連携を可能とする人材の育成～EDIからオープンソースまで～
	社団法人中部産業連盟	生産現場社員が知っておくべき切削加工技術研修
	株式会社デンソー技研センター	がんばろう ふくしま！ 愛知のモノづくりに学ぶ人材育成講座
岐阜県	株式会社ブイ・アール・テクノセンター	ものづくり産業に役立つIT/CAD研修
大阪府	学校法人常翔学園大阪工業大学	個人の知識と技能・技術のレベルに合わせたパッケージサポート“現場で役立つ実践マイコン組込み機器および組込みソフトウェアの習得講座”
	財団法人大阪労働協会	ITエンジニア育成講座 -Androidプログラムを通じたITエンジニアリング入門-
島根県	独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校	ものづくり産業の高付加価値化を担う若手技術者養成講座
山口県	有限責任事業組合アクセル	復興地域(福島県：いわき市・岩手県：大船渡市)の技術者担い手育成、機械装置産業の電気・難削加工技能実務力向上講座・雇用喪失者の雇用促進事業
佐賀県	有田商工会議所	窯業産業の基盤技術強化を目指した技術伝承教育・研修
鹿児島県	株式会社鹿児島TLO	ものづくり企業の設計系・制御系の多能技術者の育成

ハ. ものづくり指導者養成支援事業

本事業では、OB人材等に指導者としてのスキルを身につけさせ、現場従業員を教育させることで、技術流出を防止しつつ、ものづくり中小企業の技術力維持・向上を支援することを目的とする。

具体的には、中小企業ものづくり現場等における指導者を多数輩出するため、指導者養成運営主体で指導者育成プログラムを実施する際の、事業費補助を行う。

本会に造成した「人材対策基金」により、「ものづくり指導者養成支援事業」の公募を行った。30件の応募があり、事業運営委員会において8件の事業実施機関を採択した。

事業実施機関
社団法人北海道機械工業会（北海道）、国立大学法人山形大学（山形県）、上尾商工会議所（埼玉県）、各務原商工会議所（岐阜県）、野洲市役所（野洲市ものづくり経営交流センター）（滋賀県）、学校法人常翔学園大阪工業大学（大阪府）、学校法人鶴学園広島工業大学（広島県）、財団法人東予産業創造センター（愛媛県）

ニ. 農商工連携等人材育成事業

① 委員会

期 日	場 所	協議事項
8月 8日	全中研修室	各研修実施機関の連携状況、成果評価調査結果について 他

② 事例調査

期 日	調査対象
7月16日～10月13日	平成22年度農商工連携等人材育成事業実施機関

都道府県	事業実施機関	テ ー マ
北海道	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	北海道における農商工連携活動を担うエキスパート人材のスキルアップ研修
東京都	特定非営利活動法人メイド・イン・ジャパン・プロジェクト	大消費地東京における農商工連携のあり方について、柔軟な発想力と、巻き込む能力を持つプロデューサーの育成
愛知県	株式会社経営技術研究所	農商工連携により農業の効率化・省力化を図り、生産性を向上させるため、ITを導入した機械機器関連の商品・サービスを開発出来る人材を育成する
三重県	三重県中小企業団体中央会	農商工連携を促進する”農商工連携事業プロデューサー”研修
岡山県	岡山県商工会連合会	岡山・食の農ビジネス塾
広島県	株式会社エブリプラン	産学官連携のメッカ！「東広島市」を舞台にした農商工連携キーパーソンを育成する！
山口県	国立大学法人山口大学	農商工連携による植物工場を活かした高品質な農産物生産と商品開発・マーケティング研修
徳島県	川島町商工会	農商工連携コーディネート人材育成&新事業展開支援研修
福岡県	九州大学大学院農学研究院	加工食品の裾野を広げて農商工連携ビジネスの市場拡大を実現する人材育成研修

以上 9団体

③ 実施機関及びテーマ

< 22年度・予備費分 >

都道府県	事業実施機関	テーマ
北海道	一般社団法人北海道中小企業家同友会札幌支部	北海道同友会札幌支部会員を軸とした札幌近郊の農業生産者と商工業者等の都市圏型農商工連携研修(実践チャレンジ型)
	一般社団法人北海道中小企業家同友会帯広支部	地域内外の連携と競争、産業力強化を目指した「十勝ファンづくり」のための実践的農商工連携セミナー
	社団法人北海道中小企業診断士会	全業種参加型コラボレーション研修による農商工連携コーディネーターの育成
	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	北海道における農商工連携等事業を担うエキスパート人材のスキルアップ研修
岩手県	岩手県中小企業団体中央会	産地直売所を核とした農商工連携促進人材育成研修
秋田県	秋田県中小企業団体中央会	素材生産型から付加価値型産業への転換推進人材育成研修(通称：付加価値型産業創出能力育成スクール)
	由利本荘市商工会	「農商工連携」元気アッププロジェクト
	大仙市商工会	農商工連携を力に地域の発展を！～農業者、商工業者、地域生活者、支援者オールウィンスキルアップ研修～
宮城県	株式会社仙台ソフトウェアセンター	農商工連携活動の実践につながるIT利活用農商工連携プロデューサー育成研修
	株式会社舞台ファーム	農商工連携実践者による6次化産業創出実現にむけた加工商品・店舗開発に特化した研修
山形県	国立大学法人山形大学農学部	平成23年度“おしゃべりな畑”実践講座 生きた文化財、山形在来作物を畑から学ぶ
福島県	社団法人いわき産学官ネットワーク協会	農商工連携による地域6次産業クラスター形成を目指して(産学官のネットワークを活かした産業人材育成事業)
	株式会社クリフ	ふくしま農商工等連携実践マーケットター育成研修、新しい需要に対する価値創造農商工等連携マーケットター育成事業(特産品における需要の把握と商品企画力の開発)
茨城県	ホシノ・アグリ・コミュニケーション研究所	農商工連携の取組を先導する普及指導員等農業指導者の農商工連携コーディネータ養成研修
	農業生産法人有限会社くらぶコア事業部「ふきのとう」 (採択後辞退)	第6次産業化・農商工連携を実現化するための農業生産法人と行方市観光課及びパルシステム連合会(食料農業政策室)とのコラボレーション研修
栃木県	栃木県中小企業団体中央会	農商工連携推進コーディネータ養成研修
群馬県	沼田市東部商工会	利根沼田地域の次世代を担う若手農家に対する農商工連携実践型研修
	学校法人有坂中央学園	群馬県の食材を活かした新しい食農ビジネスを開発・推進する人材養成
千葉県	銚子商工会議所	ビジネスモデルの構築力と応用力で、農商工連携に関わる諸問題を解決・コーディネートできる職業人の育成研修
東京都	財団法人食品産業センター	信頼関係を築く農商工連携新規事業プランニング研修
	株式会社丸二	林業の農商工「認定」現場で、森林ビジネスの最先端を学び体感し、持続可能な社会づくりに貢献する社会起業家を育成する実践型研修
	特定非営利活動法人経済活動支	メインテーマ：農商工連携支援コンサルタントスキルアップ

	援チーム(略称 NPO EAST)	コース アドバンスプログラム サブテーマ:農商工連携のゲンバで「商品開発」、「計画認定」、「販路開拓」をリードする人材の創出
	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	農商工連携を新規事業化する実践プロデューサーの育成
	株式会社Team-COMPACT	I T 経営を「体感」で学び農商工連携に活かす実践人材育成研修
	株式会社クリーツ	地域資源である「水産物」を、有名一流媒体で販売する手法を体得する研修
	株式会社ベンチャーラボ	～課題解決プロフェッショナル～農商工連携目利き人材育成研修
	特定非営利活動法人メイド・イン・ジャパン・プロジェクト東京事務所	「既成の商流にとらわれず、柔軟な発想力と消費者・産地双方を巻き込む能力をもち、新しいもの・こと・ひとの仕組みを創造できるプロデューサーの育成」を目指す農商工連携人材育成研修
神奈川県	厚木商工会議所	新しい農商工連携事業創出と事業化を促進させる地方と都市の交流型研修事業
長野県	長野県中小企業団体中央会	「農村観光」と「農産加工」による中山間地域の活性化ビジネス創出人材育成研修
	国立大学法人信州大学産学官連携推進本部	農商工連携の中心!農産物直売所 次世代・連携キーパーソン育成事業(略称:信州直売所学校Vol.2)
	社団法人長野県経営支援機構	マーケティングに強いグレード別、体験型農商工連携コーディネータ育成研修、並びに農商工連携に熱意ある本事業修了生のブラッシュアップ研修
静岡県	静岡県中小企業団体中央会	農商工連携のための農林水産業者と中小商工業者等の人材育成連携研修事業「第3階農商工連携推進人材育成塾」
愛知県	有限会社竹内総合研究所	知多半島エリアにおける農商工連携推進のための中核人材育成養成研修
	株式会社豊橋キャンパスイノベーション	植物工場創生塾「農商工連携をコーディネートするイノベーション人材養成セミナー」
岐阜県	岐阜県中小企業団体中央会	農商工連携を推進する中核人材養成講座
石川県	石川県中小企業団体中央会	農商工連携を成功させるための実践力育成講座
	財団法人いしかわ農業人材機構	継続的な農商工連携の取組みに向けた経営力のある農業者等の育成
福井県	福井県中小企業団体中央会	農業を中心とした農商工連携の促進による新規事業立ち上げ講座
三重県	三重県中小企業団体中央会	農商工連携を促進する“農商工連携事業プロデューサー”研修
滋賀県	滋賀県中小企業団体中央会	地場農産品を有効活用した高付加価値商品の開発及び農商工連携推進人材の育成
京都府	京都府立大学大学院生命環境科学研究科	京野菜・京都米の味や京都伝統資源作物を題材にした京都農商工連携推進人材の育成研修
兵庫県	兵庫県中小企業団体中央会	農商工連携による新ビジネスの開発研修
奈良県	奈良県中小企業団体中央会	農商工連携を実現する人材育成のための農商工連携人材育成塾

	社団法人中小企業診断協会奈良支部	農商工連携を成功に導く、実践的なコーディネータ能力育成研修
	宇陀商工会	農商工連携による経営力強化研修
和歌山県	和歌山県中小企業団体中央会	和歌山県版農商工連携コーディネータ育成研修
島根県	株式会社エブリプラン	産学官連携のメッカ!「東広島市」を舞台にした農商工連携キーパーソン育成事業
岡山県	岡山県商工会連合会	岡山・食と農ビジネス塾～「食」を核としたビジネス成功のセオリーを学ぶ!～
山口県	山口県中小企業団体中央会	三方を海に囲まれ、自然豊かな山口県の豊富な地域資源を活用するための人材育成研修
	国立大学法人山口大学	農商工連携による植物工場を活かした高品質な農産物生産と商品開発・マーケティング研修
徳島県	川島町商工会(合同事業実施体 山川町商工会・美郷商工会)	農商工連携コーディネータ人材育成&農商工連携等新事業展開支援研修
福岡県	八女商工会議所	地域に密着した農商工連携の仕組み作りが出来る現場人材の育成研修(農業者と食品加工者等の連携)
	社団法人中小企業診断協会福岡県支部	経営革新計画の認定事業者をレベルアップできる実践的な農商工連携支援人材の育成
	株式会社福岡ソフトウェアセンター	地域活性化に繋がる農商工連携事業の次世代キーパーソン育成研修
	イデアパートナーズ株式会社	農商工連携による地域商品(特産品及び集客交流サービス商品)の開発・販売促進研修
	ナレッジネットワーク株式会社	I Tを活用して食の新しい価値やビジネスを創り出す農商工事業者のための“食のビジネスプロデュース力”育成講座
長崎県	長崎県商工会連合会	農商工連携実現化のためのプロデューサー育成研修
	有限会社地域活性事業センター	農商工連携による新規事業開発及びブランディングスタッフ養成研修
熊本県	熊本県中小企業団体中央会	高度で多様な農商工連携を支援するコーディネータの養成
大分県	大分県中小企業団体中央会	農林漁業者、商工業者、支援者による農商工連携のコラボレーション研修
沖縄県	特定非営利活動法人食の風	沖縄伝統食材の高付加価値化に向けた「沖縄食材スペシャリスト」養成研修とともに伝統野菜の規格外品や未売品などを活性化させた食品開発のワークショップ等開催

以上 61団体

< 22年度・補正予算分 >

【Aコース：農林漁業分野ノウハウ習得強化コース】

都道府県	事業実施機関	テーマ
北海道	合資会社ニーズ	6次産業化に挑戦している生産者から学ぶ自立型農商工連携人材育成事業
	社団法人日本経営士会北海道支部	農商工連携事業を推進するための農林漁業者と中小企業者の連携事業活性化支援研修
茨城県	日立商工会議所	農商工連携による「水産資源を活用した新商品開発」のため

		の人材育成研修
群馬県	社団法人中小企業診断協会群馬県支部	農村と観光地の連携による地域活性化ビジネス創出人材育成研修
	高山村商工会	中山間地域の活性化を目指した農商工連携コーディネーター育成研修
東京都	株式会社パソナドゥタンク	長野県佐久市を農商工連携のモデル都市に！高付加価値を実現する農商工連携コーディネーターの育成
	特定非営利活動法人食農研センター	農商工連携を成功に導く「農商工連携プロデューサー」育成事業
	NPO法人農商工連携サポートセンター	体験農業、自然食レストラン等サービスに特化した農商工連携人材育成研修
神奈川県	株式会社流通研究所	“農業のわかる”コーディネーター型人材育成に向けた研修事業～非農業分野の人材・事業者による“農業”ノウハウの習得～
愛知県	株式会社タナトス	「農・漁・商工連携」による漁師、高齢者、障害者等の雇用を確保する低コスト、簡単・高収益な自然栽培農法システムを学ぶ研修
	大府商工会議所	「地域の特性を生かした農商工連携による大府ブランド構築研修」農商工連携により、「健康都市大府」に相応しい農産物を用いた新たな特産品(食品、工業製品など)を生みだし、大府ブランドとして全国へ発信していくために、街の核となる人材を育成する研修
大阪府	特定非営利活動法人イー・ビーイング	「吉野伝統ブランド」を活かす農商工連携～ビジネスモデル創造体験による人材育成～
島根県	大田商工会議所	農商工連携促進の為のコーディネーター育成事業
広島県	社団法人中小企業診断協会広島県支部	中小企業診断士とネットワークによる、農商工連携の推進と成果の向上
	沼隈内海商工会	地域資源を活用した産学官金の農商工連携コーディネーター発掘育成による潮風詩うシンフォニー「燧灘(瀬戸内海)ブランド開発事業」

以上 15団体

【Bコース：農林漁業の生産性向上商品開発促進コース】

都道府県	事業実施機関	テーマ
埼玉県	有限会社河野経営研究所	農業分野の生産性向上のためのIT・IEプロジェクトマネジメント研修
神奈川県	特定非営利活動法人首都圏南西経営応援隊	ITを活用した生産性および営業力向上のための農商工連携人材育成
長野県	財団法人上田繊維科学振興会	マーケット・イン志向による販路形成を見据えた植物工場の栽培育種選定や育種に合う関係機器の開発を通じ植物工場の生産性向上に寄与する人材の育成事業～先進植物工場研究センターと地域企業群の連携～
愛知県	株式会社経営技術研究所	農商工連携により農業の諸課題を解決するため、ITや機械器具関連の商品・サービスを開発できる人材を育成する

大阪府	財団法人関西情報・産業活性化センター	農林水産業に生きるIT推進者育成講座
-----	--------------------	--------------------

以上 5団体

【Cコース：農商工連携により開発した商品等の販売力強化コース】

都道府県	事業実施機関	テーマ
群馬県	昭和村商工会	『“伝統的な食と農の再発見！”農商工連携による新たな市場開拓実践研修』
東京都	一般社団法人日本販路コーディネータ協会	農商工観光連携事業構築促進のための実践研修
	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構	農商工連携を成功させるための農業者・農村の置かれている状況を理解した販売戦略構築研修
	ヒューマン・キャピタル・コンサルティング株式会社	首都圏での店舗販売・EC販売によって、農商工連携による佐渡地域産品の販路開拓を行える人材を育成するための実践的研修
	株式会社関東雇用創出機構	「ふるさと応援隊」組織を活用した農商工連携商品の国内外への販路開拓戦略
大阪府	社団法人日本経営士会近畿支部	農商工連携商品の海外を見渡した販売促進ナビゲーターの育成研修
島根県	島根県中小企業団体中央会	農商工連携による新製品・新サービスの販売実践型戦略研修
広島県	社団法人日本経営士会中国支部	農商工連携により開発した商品等の国内外を視野にいた販売力強化研修
	三原臨空商工会	道の駅開設に備えた地場産品の開発と地域ブランドを確立させるための「実践的農商工連携を目指す3ステップ活動」戦略
愛媛県	有限責任事業組合宇和島場所文化創造機構	宇和島ブランディングプロジェクト(宇和島農商工人材育成事業)『UWAJIMA“新”3C Project ～地産・地引・地消(ちさん・ちいん・ちしょう)を目指した宇和島ブランディングへの挑戦～』
福岡県	株式会社クロスエイジ	地産外消(中規模流通)市場、アジア市場における地域産品販売力強化研修
宮崎県	財団法人宮崎県産業支援財団	農商工連携による新商品等の販売力強化研修
沖縄県	特定非営利活動法人まちづくりNPOコザまち社中	農商工連携による地域ブランド商品開発、ブランディングから流通、販売力強化のための人材育成研修事業
	東村商工会	農商工連携による地域活性化を实践する人材の発掘・育成研修

以上 14団体

④ 農商工連携人材育成事業復興支援セミナー

期 日	場 所	内 容
9月27日 ～28日	八戸グラン ドホテル	被災地視察、被災者からの現況説明、被災経験者が語る復興への道のり、グループ討議他

ホ. 太陽光発電システム設置工事人材育成事業

委託先：一般社団法人太陽光発電協会

委託期間：平成22年4月1日～平成24年2月29日

事業内容：太陽光発電システム設置工事に関する講習会を開催。全国47ヵ所延95回実施した（参加者6,869人）。

委託費：169,223,794円

へ. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

地域の中小企業の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成23年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の公募(公募期間：平成23年12月21日(水)～平成24年1月18日(水))をし、全国から60団体の応募があった。

評価審査委員会において厳正な審査を行った結果、26団体が採択された。

採択団体（26団体）
一般社団法人北海道中小企業家同友会（北海道）、岩手県中小企業団体中央会（岩手県）、宮城県中小企業団体中央会（宮城県）、福島県中小企業団体中央会（福島県）、千葉県中小企業団体中央会（千葉県）、一般社団法人首都圏産業活性化協会（東京都）、神奈川県中小企業団体中央会（神奈川県）、新潟県中小企業団体中央会（新潟県）、長野県中小企業団体中央会（長野県）、財団法人上田繊維科学振興会（長野県）、静岡県中小企業団体中央会（静岡県）、愛知県中小企業団体中央会（愛知県）、三重県中小企業団体中央会（三重県）、石川県中小企業団体中央会（石川県）、福井県中小企業団体中央会（福井県）、滋賀県中小企業団体中央会（滋賀県）、京都府中小企業団体中央会（京都府）、大阪府中小企業団体中央会（大阪府）、岡山県中小企業団体中央会（岡山県）、社団法人中国地域ニュービジネス協議会（広島県）、高松商工会議所（香川県）、高知県中小企業団体中央会（高知県）、社団法人福岡中小企業経営者協会（福岡県）、福岡県中小企業団体中央会（福岡県）、宮崎県中小企業団体中央会（宮崎県）、那覇商工会議所（沖縄県）

(2) 卸商業団地機能向上支援基金事業

採択団体（8団体）
協同組合札幌総合卸センター、協同組合秋田卸センター、協同組合下館総合卸センター、木更津総合卸商業団地協同組合、協同組合長野アークス、協同組合津卸商業センター、協同組合新大阪センシティ、大阪金物団地協同組合

5. 一般事業

(1) 中小株式会社計算書類開示支援事業

研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに134社分掲載

(2) 電子認証システム運営事業

イ. 電子認証システムの運営
41件の新規加入を処理

(3) ブロック会議等への出席

4月12日	九州中小企業団体中央会連合会総会第1回総会
4月20日	近畿ブロック府県中央会代表者会議並びに事務局代表者会議
6月9日	愛媛県中小企業団体中央会創立55周年記念式典及び平成23年度通常総会
6月24日	平成23年度東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
7月8日	平成23年度関東甲信越静ブロック中小企業組合士会全体交流会
7月13日	平成23年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議 平成23年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
7月14日	平成23年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議 関東甲信越静ブロック中央会会長会議
7月15日	第32回中小企業組合士中国ブロック協議会通常総会
8月4日	九州中小企業組合士協会連合会通常総会及び九州ブロック合同研修会
8月11日	第4回原子力災害被災中小企業に対する仮払い補償の早期実施に向けた協議会
9月15日	平成23年度関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議
9月16日	第55回中小企業団体九州大会及び記念講演会 平成23年度九中連代表者会議
10月14日	第28回東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会研修交流会及び平成23年度第2回会長会議
10月18日 ～19日	平成23年度第2回九中連事務局代表者会議
11月24日	関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議 第18回四国地区中小企業団体中央会共済事業事務研究会並びに事務局代表者会議
1月19日	九州中小企業団体中央会連合会平成23年度第2回総会
1月23日	平成23年度東海北陸ブロック中央会会長会
2月6日	近畿ブロック府県中央会会長・事務局代表者合同会議
2月23日	平成23年度四国地区中小企業団体中央会会長会議

(4)大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

4月13日	第3回東日本大震災中小企業対策連絡本部会議
4月28日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会
5月9日	第4回原子力損害賠償紛争審査会
5月16日	第4回東日本大震災中小企業対策連絡本部会議
	第1回原子力災害被災中小企業に対する仮払い補償の早期実施に向けた協議会
5月19日	民主党岡田幹事長等との懇談会
5月25日	第2回原子力災害被災中小企業に対する仮払い補償の早期実施に向けた協議会
5月31日	第3回原子力災害被災中小企業に対する仮払い補償の早期実施に向けた協議会
7月28日	平成24年度経済産業部会議税制要望ヒアリング(民主党)
9月14日	前原民主党政調会長と懇談
9月16日	枝野経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会
9月20日	野田総理大臣と懇談
	輿石民主党幹事長、樽床民主党幹事長代行と懇談
	民主党中小企業政策推進議員連盟総会ヒアリング(中小企業対策に関する要望)
9月28日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会ヒアリング
	平成24年度経済産業部会議税制要望ヒアリング
10月21日	公明党との政策ヒアリング
11月18日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会
12月12日	民主党社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同総会ヒアリング
1月24日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会
1月31日	第1回民主党政調 医療・会議/年金合同ワーキングチーム
2月16日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会
2月17日	民主党行政改革調査会調達・公共サービス改革WTヒアリング
3月16日	民主党中小企業政策推進議員連盟総会
3月19日	雇用戦略対話第7回

(5)第63回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	協議事項
10月27日	ANAインターコンチネンタルホテル 東京	①第63回全国大会の運営について ②決議(案)について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	キャッチフレーズ	参加者数
11月17日	名古屋国際展示場 センチュリーホール	立ち上がろう! 中小企業 絆を活かして	3,000人

(6)表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

鈴木宏延、常田禮孝、内田健、姫野正弘の4氏に功労章を授与した。

ロ. 第63回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
35組合	71人	40人

ハ. その他

① 会員団体等の申請により以下の式典等において表彰等を行った。

群馬県中小企業団体中央会（創立55周年記念式典）

千葉県中小企業団体中央会（創立55周年記念式典）

愛知県中小企業団体中央会（創立55周年記念式典）

香川県中小企業団体中央会（創立55周年記念式典）

愛媛県中小企業団体中央会（創立55周年記念式典）

協同組合日本写真館協会（第5回日本写真館賞）

日本シーリング工事業協同組合連合会（第21回通常総会）

全国電機商業組合連合会（創立50周年記念式典）

社団法人日本印刷産業連合会（2012年・第63回「全国カレンダー展」）

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会（平成23年度全国伝統的工芸品公募展）

一般社団法人電線総合技術センター（設立20周年記念成果報告会）

(7)中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受けて、本制度の普及と加入促進の業務を行った。

(8)建議・要請

4月5日	東日本大震災の被災に関する要望（宮城県知事、福島県知事）
4月15日	東日本大震災に係る要望（民主党中小企業政策推進議員連盟）
4月19日	夏期の電力需給対策に対する要望（岡田民主党幹事長）
5月9日	東日本大震災に対する政策要望（自由民主党政務調査会経済産業部会）
5月24日	二重債務問題に係る要望（民主党合同部門会議）
6月16日	「東日本大震災に関する」緊急決議（海江田経済産業大臣他）
～20日	社会保障・税一体改革制案に係る消費税等の取り扱いに関する要望（五十嵐財務副大臣他）
6月30日	全国健康保険協会（協会けんぽ）の財政基盤の強化について（細川厚生労働大臣）
7月7日	民主党概算要求に係る要望（民主党）
7月21日	計画停電・節電PTに要望（公明党）
7月27日	軽油取引税の免税措置の恒久化に関するお願い（直嶋参議院議員）

7月28日	中小企業組合に対する支援の拡充・強化に関する要望（増子参議院議員他） 中小企業組合に対する支援の拡充・強化に関する要望（民主党中小企業政策推進議員連盟総会）
8月24日	中小企業連携組織対策推進事業費補助金について（逢沢衆議院議員、甘利衆議院議員）
8月30日	震災対策の加速化を要望（東北太平洋沖地震中小企業対策連絡本部）
9月14日	中小企業対策に関する要望について（野田総理大臣、前原政策調査会長他）
9月20日	第三次補正予算及び税制改正に関する要望（増子民主党中小企業政策推進議員連盟会長） 第三次補正予算及び税制改正に関する要望（野田総理大臣） 第三次補正予算及び税制改正に関する要望（興石幹事長、樽床幹事長代行） 第三次補正予算及び税制改正に関する要望（民主党中小企業政策推進議員連盟総会） 全国健康保険協会（協会けんぽ）の財政基盤の強化について（池口民主党団体委員長）
9月22日	全国健康保険協会（協会けんぽ）の財政基盤の強化について（小宮山厚生労働大臣）
9月28日	平成24年度中小企業関係税制改正に関する要望
10月20日	全国健康保険協会（協会けんぽ）の財政基盤の強化について（辻厚生労働副大臣）
10月21日	中小企業政策等に関する要望（公明党）
10月27日	全国健康保険協会（協会けんぽ）の財政基盤の強化について（協会けんぽ・細川前大臣）
10月28日	経済連携協定の推進について（枝野経済産業大臣、樽床民主党幹事長代行他） 緊急決議（3万5千組合の絆の力で被災地の復旧・復興を支援） 全国健康保険協会（協会けんぽ）の財政基盤の強化について（柚木道義衆議院議員）
11月1日	平成24年度中小企業関係税制改正に係る重点要望（田嶋衆議院経済産業委員会理事他） 中小企業の税制に関する要望（前川参議院経済産業委員長他）
11月11日	中小企業の最重要税制に関する要望について（松原国土交通副大臣）
11月21日	予算・税制等に関する政策を要望（自由民主党）
12月1日	中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化について（全国知事会会長）
12月5日	中小企業の負担増となる消費税の安易な税率引上げ等に反対（中野民主党税制調査会会長代行、池口民主党企業団体対策委員長）
12月13日	中小企業の負担増となる消費税の安易な税率引上げ等に反対（岡本充均衆議院議員、増子輝彦参議院議員、古川元久衆議院議員、中根康浩衆議院議員、大塚耕平参議院議員、山尾志桜里衆議院議員）
12月21日	中小企業の負担増となる消費税の安易な税率引上げ等に反対（木村たけつか衆議院議員）
12月26日	中小企業の負担増となる消費税の安易な税率引上げ等に反対（枝野経済産業大臣、松下経済産業副大臣、木村たけつか衆議院議員）
1月12日	中小・小規模企業に負担を強いる電気料金の安易な値上げに反対 （資源エネルギー庁長官、東京電力(株)）
1月24日	中小企業金融円滑化法延長等の要望（民主党中小企業政策推進議員連盟総会）
2月7日	中小企業の電力コスト負担に配慮した支援策を講じることを要望（公明党）
3月2日	中小・小規模企業に負担を強いる電気料金の安易な値上げに反対 （枝野経済産業大臣、東京電力(株)）
3月9日	東京電力の電気料金値上げに反対について（枝野経済産業大臣）
3月13日	「競り下げ方式」導入に対する反対意見 （増子民主党中小企業政策推進議員連盟会長）
3月14日	東京電力の電気料金値上げに反対について（東京電力(株)） 「競り下げ方式」導入に対する反対意見（増子民主党中小企業政策推進議員連盟会長）
3月21日	A I J 投資顧問委託年金問題に関する要望（自見金融担当大臣） T P P への円滑な参加実現に向けて（牧野経済産業副大臣）
3月30日	「行政実行法案」に関する要望（増子民主党中小企業政策推進議員連盟会長）

(9) 国際関係

イ. 会議等

	期 日	場 所
中小企業総合展2011 in Kansai 海外展開スクエアへの出展	5月25日～27日	インテックス大阪（大阪）
第3回中小企業海外展開支援会議	6月23日	経済産業省
2012国際協同組合年全国実行委員会第5回幹事会・第4回事務局合同会議		J Aビル
第89回国際協同組合デー記念中央集会	7月14日	全労済ホール
日韓業種別団体間交流協力懇談会	8月18日～19日	東京ドームホテル、全国中央会研修室
2012国際協同組合年全国実行委員会第6回幹事会	9月2日	J Aビル
2012国際協同組合年全国実行委員会第7回幹事会・第5回事務局合同会議	12月1日	J Aビル
第3回国際協同組合年全国実行委員会	1月13日	国連大学本部ビル
2012国際協同組合年キックオフイベント（フォーラム）		国連大学・「ウ・タント国際会議場」
中小企業海外展開支援フォーラム	3月8日	新橋Museumスタンダード会議室
第4回中小企業海外展開支援会議	3月9日	経済産業省

ロ. 調査・来訪

4月7日	韓国中小企業中央会来会
6月30日	韓国中小企業中央会来会
7月1日	浙江省商工連合会来会
8月19日	韓国中小企業中央会来会
9月16日	香港政府労働局視察団来会
12月26日	韓国中小企業中央会来会
3月23日	韓国中小企業中央会来会

(10) 中小企業組合士関係

イ. 認定及び登録

認定日	新規認定者数
6月1日	136人

(11) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（基本政策部会、経営支援部会、取引部会、商業部会、経営安定部会）、中小企業海外展開支援会議他各種研究会、ちいさな企業未来会議
厚生労働省関係	労働政策審議会（職業安定分科会、労働条件分科会、雇用均等分科会、職業能力開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、若年労働者部会、雇用対策基本問題部会）、肝炎対策協議会、社会保障審議会短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会 他各種研究会
その他	雇用戦略対話、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード推進協議会、ソーシャルビジネス推進研究会、6次産業化全国推進会議

(12) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(財)全国中小企業取引振興協会、(財)中小企業異業種交流財団、(財)中小企業総合研究機構、(財)経済産業調査会、(財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(財)全国中小企業情報化促進センター、(財)流通システム開発センター、(財)日本情報処理開発協会、(財)データベース振興センター、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(財)全国安全会議、(社)中高年齢者福祉協会、(財)産業雇用安定センター、(社)全国シルバー人材センター協会、(社)全国国民職業紹介事業協会、(財)年金融資福祉サービス協会、(社)発明協会、(社)企業福祉・共済総合研究所、(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、(社)日本ボランティア・チェーン協会、日本チェーンストア協会、(社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(財)海外技術者研修協会、(財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(財)自転車産業振興協会、(財)日本容器包装リサイクル協会、(財)建設業振興基金、全国官公需適格組合受注確保協議会、中小企業経営革新推進団体協議会、S B I R 推進協議会、(財)日本農林漁業振興協会、(財)産業教育振興中央会、(財)麻布研修センター、共通XML／EDI実用化推進協議会、N P O I T コーディネータ協会、N P O 日本ネットワークセキュリティ協会、排出量取引試行協議会、全国農業協同組合中央会(J A 全中)、全国農業会議所、中小企業支援S a a S 利用促進コンソーシアム、I T パスポート試験普及協議会、2012国際協同組合年全国実行委員会 他

(13) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成23年版中小企業組合白書
③中小企業組合実務ハンドブック
④新訂・中小企業のための賃金・労務ガイドブック2012年版
⑤最低賃金速報No.411～No.414
⑥中小企業組合関係税制のあらまし

6. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

全国官公需適格組合受注確保協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

7. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資産合計	591,462,930	736,703,962	753,090,172
純資産合計	54,074,091	53,579,224	53,261,940
事業収益合計	1,185,199,541	1,228,845,145	1,182,447,318
当期純利益金額	494,867	317,284	745,083

II 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都 道 府 県 中 央 会	4 7	—	—	4 7
中 小 企 業 団 体	2 9 8	3	4	2 9 7
業界団体・金融機関等	5 7	5	2	6 0
計	4 0 2	8	6	4 0 4

新規加入団体
全日本自動車部品卸商協同組合、日本住宅保全工事事業協同組合、SPC JAPAN全国理美容事業協同組合連合会、公益社団法人全国産業廃棄物連合会、公益社団法人日本下水道管路管理業協会、社団法人シルバーサービス振興会、一般社団法人日本ポストコロラボ協会、日本私学経営活性化協会

2. 総会の開催

(1) 通常総会

イ. 開催日時

平成23年6月15日（水）午後2時20分～5時45分

ロ. 議 決 権

総 数 1, 0 6 3
 (内訳) 1号会員 7 0 5 (15票×47人)
 2～5号会員 3 5 8

ハ. 出席議決権数

総 数 8 7 0
 (内訳) 1号会員 本人出席 5 1 0 (15票×34人)
 委任状出席 1 9 5 (15票×13人)
 2～5号会員 本人出席 1 3
 委任状出席 1 5 2

ニ. 出席理事・監事数

出席理事69人、出席監事5人

ホ. 議案及び議決の内容

(第1号議案) 平成22年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について (原案通り承認)

- 〈第2号議案〉平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
 〈第3号議案〉平成23年度会員の会費の分担基準及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
 〈第4号議案〉平成23年度借入金の最高限度額(案)について (原案通り承認)
 〈第5号議案〉平成23年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
 〈第6号議案〉役員の選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

会 長	鶴 田 欣 也								
理 事	東 廣 後 藤 久 幸 塩 田 謙 三 新 澤 昌 英								
	星 野 進 坂 戸 誠 一 大 村 功 作 森 洋								
	星 沢 哲 也 内 藤 悦 次 辻 正 黒 田 輝 夫								
	増 永 矩 明 岡 本 檜 雄 中 村 孝 山 下 雅 生								
	常 田 禮 孝 杉 谷 雅 祥 武 田 修 一 粟 飯 原 一 平								
	早 川 紀 夫 與 縄 董 外 山 勝 岩 田 泰 一								
	津波古 勝 三 幡 谷 祐 一 木 村 良 岡 本 勝								
	飯 島 玲 光 高 橋 啓 治 西 紀 幸 関 正 夫								
	岩 本 定 夫 北 村 國 人 桑 島 俊 彦 岡 部 弘 幸								
	吉 川 悟 石 渡 光 一 石 橋 友 之 祐 赤 羽 総 一 郎								
	加 藤 半 一 郎 山 田 修 三 水 上 光 啓 大 橋 信 夫								
	濱 徹 雄 青 山 亨 辰 馬 章 夫 中 津 川 正 裕								
	塚 田 英 一 郎 車 田 和 男 辻 守 重 高 田 雅 司								
	堀 井 聖 介 平 賀 ノ ブ 斎 藤 行 正 眞 鍋 隆								
	瀬 戸 実								
監 事	金 子 正 元 正 木 計 太 郎 伊 藤 豪								

(2) 第1回臨時総会

イ. 開催日時

平成24年2月17日(金)午後0時30分～1時30分

ロ. 議決権

総 数	1, 0 6 2
(内訳) 1号会員	7 0 5 (15票×47人)
2～5号会員	3 5 7

ハ. 出席議決権数

総 数	8 6 3
(内訳) 1号会員 委任状出席	7 0 5 (15票×47人)
2～5号会員 委任状出席	1 5 8

ニ. 出席理事・監事数

出席理事47人、出席監事3人

ホ. 議案及び議決の内容

- 〈第1号議案〉(財)中小企業情報化促進協会業務の引継ぎについて (原案通り承認)

(3)第2回臨時総会

イ. 開催日時

平成24年3月22日(木)午後2時~2時45分

ロ. 議決権

総数	1,062
(内訳) 1号会員	705 (15票×47人)
2~5号会員	357

ハ. 出席議決権数

総数	978
(内訳) 1号会員	本人出席 375 (15票×25人)
	委任状出席 330 (15票×22人)
2~5号会員	本人出席 3
	委任状出席 270

ニ. 出席理事・監事数

出席理事22人、出席監事3人

ホ. 議案及び議決の内容

〈第1号議案〉理事の補充選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)
理事 矢野久也

3. 理事会の開催

	期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の結果
第202回	6月15日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	24人	①平成22年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について ②平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ③平成23年度会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について ④平成23年度借入金残高の最高限度額(案)について ⑤平成23年度常勤役員の報酬額(案)について ⑥役員選挙について	可決 可決 可決 可決 可決 可決
第203回			58人	①副会長及び常任理事の選任について ②評議員、顧問、相談役及び参与の委嘱について	可決 可決
第204回	2月6日	全中研修室	33人	①平成23年度臨時総会の議案について	可決
第205回	3月7日		54人	①平成23年度第2回臨時総会の議案について	可決
第206回	3月22日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	24人	①平成24年度事業計画大綱(案)について ②平成24年度収支予算(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成24年度通常総会の開催について ④平成23年度第2回臨時総会提出議案について	可決 可決 可決 可決
第207回			3月22日	58人	①副会長の選任について

4. 評議員会の開催

期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の結果
6月15日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	48人	①平成22年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について ②平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ③平成23年度会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について ④平成23年度借入金残高の最高限度額(案)について ⑤平成23年度常勤役員の報酬額(案)について ⑥役員選挙について	可決 可決 可決 可決 可決 可決
3月22日			11人	①平成24年度事業計画大綱(案)について ②平成24年度収支予算(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成24年度通常総会の開催について ④平成23年度第2回臨時総会提出議案について

5. 正副会長会議の開催

期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項
6月 3日	全中研修室	4人	平成23年度通常総会について
6月15日	ANAインターコンチ ネンタルホテル東京	7人	第202回理事会及び平成23年度通常総会について
7月11日	全中研修室	7人	中央会をめぐる動向と課題について 他
2月14日		3人	①役員在任年齢等に関する規程について ②中小企業団体トップセミナーについて ③中小企業団体全国大会について ④副会長の補充について 他

6. 監事会の開催

期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項
5月18日	全中研修室	3人	平成22年度決算関係書類の監査について

7. 専門委員会の開催

(1) 専門委員会

	期 日	場 所	出席者数	協議事項
税制専門委員会	9月26日	全中研修室	27人	第63回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
金融専門委員会	9月27日		27人	
商業専門委員会	9月28日		31人	
労働専門委員会	9月29日		43人	
組織専門委員会	9月30日		39人	
税制専門委員会 税制問題研究会 合同会議	1月25日		25人	①消費税の価格表示のあり方について ②適正転嫁等の取組について

(2) 専門委員会正副委員長会議

	期 日	場 所	出席者数	協議事項
専門委員会正副 委員長会議	8月30日	全中研修室	12人	①大会決議案の大枠について ②大会決議案の基本事項について ③今後の全国大会の決議取りまとめについて

8. 創立55周年記念式典の開催

(1) 記念式典

期 日	場 所
10月27日	ANAインターコンチネンタルホテル東京

(2) 表彰内訳

イ. 経済産業大臣表彰

都道府県中央会役員	中央会専従役員
12人	85人

ロ. 中小企業庁長官表彰

都道府県中央会役員	中央会専従役員
33人	161人

ハ. 全国中央会会長表彰

全国中央会専従役員
12人

9. 中小企業団体トップセミナー in Fukushimaの開催

期 日	場 所	内 容
10月11日 ～12日	磐梯熱海温泉「ホテル華の湯」	【基調講演】 『歴史を本当に動かした戦国武将』 元日本放送協会エグゼクティブアナウンサー 松平 定知 氏 【会長会議】 【プレス発表】

10. 都道府県中央会事務局代表者会議の開催

期 日	場 所	協 議 事 項
6月14日	全中研修室	①平成23年度通常総会について ②第63回中小企業団体全国大会について 他
10月27日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①第63回中小企業全国大会について ②経済連携協定の推進に関する要望(案)について ③中央会活動のキャッチフレーズについて 他
2月17日	全中研修室	①平成24年度全国中央会事業計画大綱(案)及び中小企業連携組織対策推進事業等実施計画(案)について ②平成24年度中小企業団体中央会の活動方針(案)について ③平成24年度全国中央会収支予算大綱(案)及び会員の会費分担(案)について ④第64回中小企業団体全国大会について 他

11. 全国団体事務局代表者会議の開催

期 日	場 所	内 容
2月2日～3日	郡山市中央商店街振興組合他	震災復興と商店街振興組合 他

12. TPP業種別問題研究会

期 日	場 所	内 容
3月12日	全中研修室	①TPP交渉に向けた議論について ②海外進出における中小企業の課題等について

13. 東日本大震災中小企業救援対策本部会議

期 日	場 所	協 議 事 項
6月3日	全中研修室	①災害見舞金について ②復興支援策等について

14. 「大震災」中央会・組合等支援対策検討委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
4月11日	全中研修室	被災中央会・組合等に対する支援策について

15. 「節電サポート事業」に係る全国団体向け事業内容説明会

期 日	場 所	協 議 事 項
6月 8日	スター貸会議室 (秋葉原)	①今夏の電力需給状況の見通し ②政府方針について ③節電サポート事業について 他

16. 役員に関する事項

(1) 役員の名氏及び所属団体・役職名

役職名	氏 名	所属団体名・役職名
会 長	鶴 田 欣 也	愛知県中小企業団体中央会会長
副会長	新 澤 昌 英	福島県中小企業団体中央会会長
〃	坂 戸 誠 一	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	大 村 功 作	東京都中小企業団体中央会会長
〃	岡 本 檜 雄	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	早 川 紀 夫	高知県中小企業団体中央会会長
〃	矢 野 久 也	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	幡 谷 祐 一	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	眞 鍋 隆	専従
常任理事	東 廣	北海道中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	星 沢 哲 也	長野県中小企業団体中央会会長
〃	黒 田 輝 夫	富山県中小企業団体中央会会長
〃	中 村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉 谷 雅 祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	岩 田 泰 一	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	木 村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	岡 本 勝	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	飯 島 玲 光	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	高 橋 啓 治	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	西 紀 幸	日本絹人織物工業組合連合会会長
〃	関 正 夫	全国石油業共済協同組合連合会会長
〃	岩 本 定 夫	全国豆腐油揚商工組合連合会前会長
〃	北 原 國 人	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪 井 明 治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡 部 弘 幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	中津川 正 裕	社団法人全国信用組合中央協会理事
〃	辻 守 重	丸重製紙企業組合理事長

理事	後藤久幸	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	塩田謙三	秋田県中小企業団体中央会会長
〃	星野進	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	内藤悦次	山梨県中小企業団体中央会会長
〃	辻正	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	増永矩明	福井県中小企業団体中央会会長
〃	山下雅生	和歌山県中小企業団体中央会会長
〃	常田禮孝	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	武田修一	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	栗飯原一平	徳島県中小企業団体中央会会長
〃	與縄董	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	津波古勝三	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	石渡光一	全国清涼飲料協同組合連合会理事長
〃	石橋友之祐	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	赤羽総一郎	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	加藤半一郎	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	山田修三	日本複写産業協同組合連合会会長
〃	水上光啓	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	大橋信夫	日本書店商業組合連合会会長
〃	坪内協致	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	青山亨	全国クリーニング生活衛生同業組合(連)会長
〃	辰馬章夫	日本酒造組合中央会会長
〃	塚田英一郎	真岡信用組合理事長
〃	車田和男	共立信用組合理事長
〃	高田雅司	企業組合針谷建築事務所理事長
〃	堀井聖介	全国中小企業青年中央会会長
〃	平賀ノブ	全国レディース中央会会長
〃	齊藤行正	全国中小企業組合士協会連合会会長
〃	瀬戸実	専従
監事	金子正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	正木計太郎	福岡県中小企業団体中央会会長
〃	伊藤豪	全国鍍金工業組合連合会会長

(2) 辞任した役員の氏名

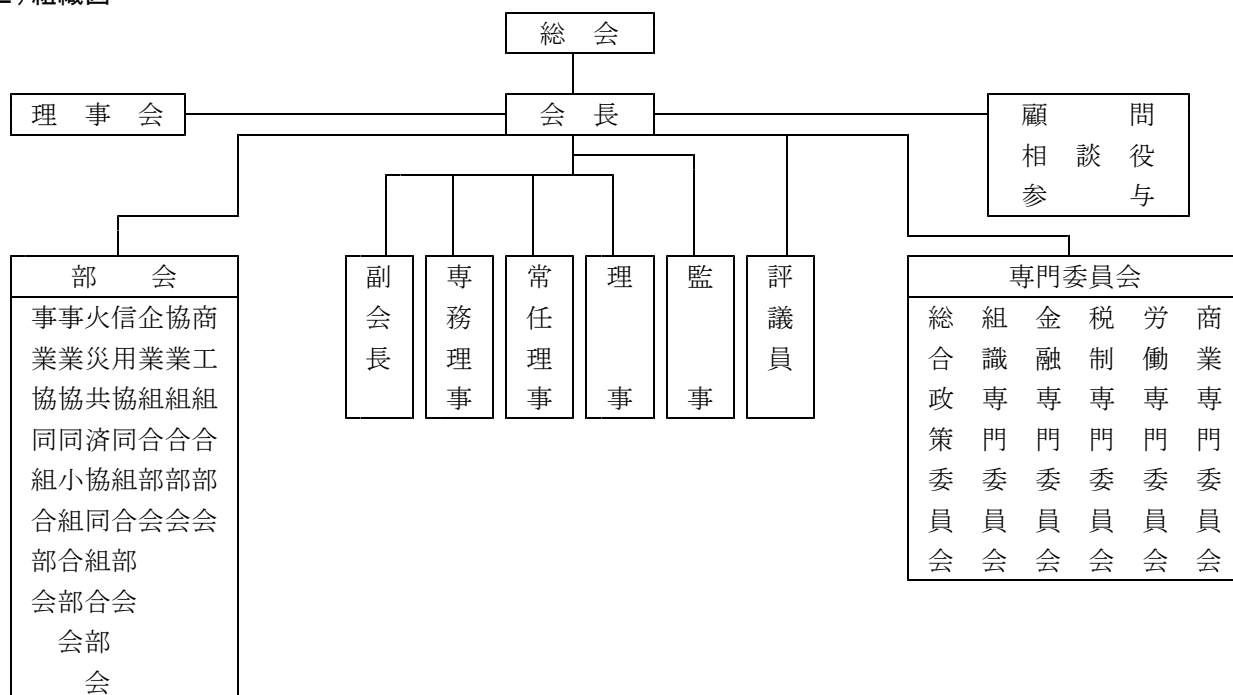
役職名	氏名	退任月日・理由
副会長	外山勝	平成23年11月30日 (一身上の都合により)

17. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	43人	2人	7人	38人
平均年齢	40.0歳			40.4歳
平均勤続年数	16.9年			15.8年

(2) 組織図



18. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
従たる事務所	なし

19. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

平成23年 6月29日 決算関係書類及び役員変更届（中小企業庁）

(2) 登記事項

平成23年 6月30日 代表権を有する者の変更の登記（東京法務局）

《建議・要請》

○ 第63回中小企業団体全国大会決議（10. 27）

第63回中小企業団体全国大会決議項目

～組合の 絆 を活かして～

3月11日に発生した「東日本大震災」は、広く東日本各地に未曾有の大被害をもたらした。震災から8カ月が経過したが、沿岸部はいまだ復旧の初期段階に止まっており、内陸部においても、震災の復興需要が弱く、地域経済の自律的な回復には至っていない。

福島県においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故が収束せず、福島はもとより周辺地域への被害が今なお拡大しており、復旧のスタートラインにさえも立つことができない状況にある。

我が国経済は、震災後の落ち込みから回復する基調にあるものの、急激な円高や資材・部品価格の高止まりが追い打ちをかけ、震災後の国内需要の牽引を期待された輸出関連産業に大きな打撃を与え、我が国のものづくり基盤そのものを大きく揺るがしている。

急激な円高に加え、国際的に高い法人税率、労働規制、環境制約、経済連携協定の遅れ、電力供給の制約という「6重苦」によって、日本から海外への企業移転が加速化するなど我が国産業は、空洞化の危機に直面している。

被災地をはじめとする全国各地の中小企業は、事業の再生、事業の存続に向けて懸命の努力を続けている。政府は、一刻も早く、震災の本格復興と景気回復を実現し、「中小企業憲章」の基本理念にある「経済やくらしを支える中小企業」が思う存分に力を発揮できるよう、下記の要望事項について、その政策の連動性を十分確保し、総合的に施策が実施されることを強く求める。

記

I. 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

1. 津波・地震被害対策、被災中小企業・組合等の復旧支援の拡充
2. 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束

II. 円高・空洞化対策と国内立地企業への支援の強化

1. 円高・産業空洞化対策の迅速な実施
2. 組合等連携組織対策の強化、中央会への支援の強化
3. 公正な競争環境の整備、官公需対策の強化
4. 万全な資金繰り対策の継続及び中小企業金融機能の拡充
5. 国内産業を活性化させる中小企業関係税制の拡充
6. 社会保障制度の見直し
7. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進
8. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充
9. 中小流通業・サービス業振興対策の強化

I. 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

1. 津波・地震被害対策、被災中小企業・組合の復旧支援の拡充

【要望事項】

1. 「中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（組合施設等補助、グループ補助）」については、震災復旧・復興に取り組む被災組合やグループの立場に立って、手続きの簡素化など柔軟で迅速な運用を行うとともに十分な予算措置を講じること。
2. 仮設事務所、仮設工場、仮設店舗の施設整備に係る予算を十分に確保し、設置後の本格的事業化に向けて組成される組合等連携組織に対する支援を行うこと。
3. 被災地の産業基盤の再生と雇用創出につながる水産加工団地組合、造船団地組合、ものづくり団地組合、新エネルギー等研究開発組合等の設立に向けた支援体制の整備を行うこと。
4. 風評被害等の二次的被害への対応枠の拡充など万全な資金繰り対策及び新規リースを含めた二重債務の負担軽減策を早急に講じること。
5. 被災離職者の就職を支援し、被災地中小企業の人材確保を図ること。
6. 復興需要については官公需適格組合等地元中小企業に優先発注すること。
7. 中小企業団体中央会に対する被災組合等の支援に必要な予算を十分確保すること。

2. 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束

【要望事項】

1. 東京電力福島第一原子力発電所の事故の早期収束を図ること。
2. 早期に徹底的な放射性物質の除染対策を行うこと。
3. 情報の公開を徹底し、買い控えや風評被害をこれ以上拡大させないこと。
4. 中小企業の立場に立って原子力損害賠償を速やかに行うこと。

II. 円高・空洞化対策と国内立地企業への支援の強化

1. 円高・産業空洞化対策の迅速な実施

【要望事項】

1. 国内生産拠点向け設備投資への支援等を大幅に強化すること。
2. 円高の影響を受けた中小企業に対して、資金繰り対策、IT活用等による新たな販路開拓の支援、円高を利用した原材料備蓄や海外展開等の支援を強化すること。
3. 原子力発電の安全性と地元住民の理解を前提に、適切な点検を終えた原子力発電については再稼働に取り組み、電力の安定供給と電気料金の抑制を図ること。
4. サプライチェーンを担うものづくり中小企業等に対して、新技術・新商品開発、人材育成・確保、BCP策定等に対する支援を拡充すること。
5. クラウド・コンピューティングの活用をはじめ中小企業のIT化を強力に支援すること。
6. 自家発電・新エネ・省エネ機器の導入等に対する支援を拡充すること。
7. 中小企業の活性化が図られるよう、FTA、EPAやTPPなどの経済連携を推進すること。
8. 行き過ぎた円高を是正するため、為替介入などのあらゆる手段を講じること。

2. 組合等連携組織対策の強化、中央会への支援の強化

【要望事項】

1. 異分野の組合同士の連携による新たな市場開拓や技術開発への取組みに対する支援を強化すること。
2. 産地組合・ものづくり組合等中小企業組合における海外の市場・販路開拓に対する支援を強化すること。

3. ものづくり中小企業が取り組む人材育成・確保対策を推進すること。
4. 農商工連携等に関する人材育成への支援を強化すること。
5. 企業組合による働く場の創出に対する支援を強化すること。
6. 地域中小企業の若手人材確保・定着支援を拡充すること。
7. 国及び都道府県は、中小企業団体中央会が中小企業等協同組合法に規定する各種事業を円滑に実施できるよう十分な予算措置を講じること。

3. 公正な競争環境の整備、官公需対策の強化

【要望事項】

1. 優越的地位の濫用や不当廉売などの違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処すること。
2. 差別対価に関する運用指針を早急に作成し厳正に適用するとともに、大手スーパー・量販店の巨大化を踏まえた適正な競争ルールを確立すること。
3. 不公正取引の影響が顕著な業種について、新たに不当廉売や優越的地位の濫用等に関する業種別ガイドラインを作成すること。
4. 取引の適正化及び下請事業者の自立化に向けた相談体制の強化を行うこと。
5. 国等は、「中小企業者に関する国等の契約の方針」で示した中小企業向け官公需発注目標金額及び目標割合を上回る契約実績を確保するとともに平成24年度の契約金額を大幅に増額すること。
6. 官公需適格組合制度を推進し、官公需適格組合の受注機会の増大を図ること。公共調達手法の多様化を図る場合には、中小企業者の事業環境に悪影響が生じることのないよう特段の配慮を行うこと。
7. 公共調達にあたっては、採算性を度外視した低価格入札が行われないようにすること。地域の建設、設置工事等については、分離・分割発注が行われるよう努めるとともに一括調達を行う場合には、適切な調達品目の分類化を行い、地域中小企業が十分対応できるよう配慮すること。

4. 万全な資金繰り対策の継続及び中小企業金融機能の拡充

【要望事項】

1. 万全な資金繰り対策の継続
 - (1) 東日本大震災復興特別貸付・緊急保証をはじめとする震災関係の中小企業金融支援施策を平成24年度においても利用できるよう予算措置を講じ、取扱期限を延長すること。
 - (2) 資金繰り対策をはじめ震災復興支援策が被災地に加えて被災地以外にも支援対象を拡大すること。
 - (3) セーフティネット保証の認定要件の拡大、取扱期限を延長すること。
 - (4) 中小企業金融円滑化法をさらに1年間延長すること。
 - (5) セーフティネット貸付けの取扱期限を延長すること。
2. 中小企業金融機能の拡充
 - (1) 公的金融機関である商工中金や日本政策金融公庫の役割、機能が引き続き発揮されるよう十分な措置を講じること。
 - (2) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者について、貸付時に共済金額の10分の1を控除することになる貸付制度を見直し、共済加入者の負担を軽減すること。
 - (3) 不動産担保や人的保証に過度に依存しない融資慣行をより一層、普及・推進すること。
 - (4) 信用組合等協同組織金融機関に適用されている税制上の貸倒引当金の割増特例措置について恒久化すること。
 - (5) ゆうちょ銀行のあり方については、協同組織金融機関の現場や中小企業の金融の円滑化に無用の混乱を来たさぬよう十分な配慮と必要な措置を講じること。

5. 国内産業を活性化させる中小企業関係税制の拡充

【要望事項】

1. 社会保障と税の一体改革に伴う消費税の引上げについては、中小企業の納得と理解を得ながら慎重に検討すること。
2. 中小法人及び中小企業組合の法人税の軽減税率を11%以下に引き下げ、適用所得金額を撤廃すること。
3. 年度末に期限が到来する軽油引取税の免税措置を延長すること。
4. 個人事業者の所得税の負担軽減を図ること。
5. 立地競争力の強化を図る税制措置を拡充すること。
6. 中小企業の欠損金の繰戻還付期間を前3年に拡充し延長すること。また、欠損金の繰越控除期間を無期限化すること。
7. 中小企業の海外展開を支援する税制措置を拡充すること。
8. 環境・新エネルギーへの取組みを促進する税制を強化すること。
9. 印紙税を廃止すること。
10. 中小企業の円滑な事業承継に資する資産課税の見直し等を行うこと。
11. 利子税、延滞税に係る負担軽減を図ること。
12. 団地組合の組合員の倒産等により、団地内不動産を一時取得する場合の登録免許税及び不動産取得税について減免措置を講じること。
13. 風評被害にあって売上が著しく減少している旅館・ホテル等の固定資産税の減免を行うこと。
14. 寄附金制度の拡充を図り、震災復旧、復興等のための寄附金の控除対象団体に中小企業団体中央会及び組合を認めること。
15. 次の租税特別措置の拡充・延長・恒久化を図ること。
 - (1) 中小企業投資促進税制について、適用対象資産を拡大するとともに、恒久化すること。
 - (2) 中小企業等の貸倒引当金の特例（中小企業組合等に対する割増し措置）を恒久化すること。
 - (3) 中小法人における交際費課税の特例を拡充・延長すること。
 - (4) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度を拡充・恒久化すること。
 - (5) 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例を恒久化すること。
 - (6) 公害防止用設備の特例措置を延長すること。
 - (7) 企業立地促進税制を延長すること。
 - (8) 事業再生に係る不動産取得税及び登録免許税の軽減措置を延長すること。
 - (9) 商工中金の抵当権設定登記に係る登録免許税、事業税の軽減措置を延長すること。

6. 社会保障制度の見直し

【要望事項】

1. 社会保障制度の見直し
 - (1) 社会保障制度の見直しに当たっては、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう配慮すること。
 - (2) 厚生年金・健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。
 - (3) 厚生年金・健康保険の適用対象の範囲拡大については、短時間労働者の雇用への影響等を踏まえて慎重に検討すること。
 - (4) 全国健康保険協会（協会けんぽ）管掌健康保険の国庫補助率を上限である20%まで引き上げること。
2. 適格退職年金制度の契約者を円滑に移換させるため、特定退職年金制度を移換先として認め、早急な法的整備を図り適格退職年金制度からの非課税移換を実現すること。

7. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

【要望事項】

1. 中小企業に配慮した労働関係法令の見直し
 - (1) 有期労働契約に係る関係法令の見直しに当たっては、多様な雇用・就業の場を確保する有期労働契約の機能、中小企業の実態や意見を踏まえて検討すること。
 - (2) パートタイム労働法令の見直しに当たっては、中小企業のパートタイム労働者の雇用実態や意見を踏まえて検討すること。
 - (3) 高年齢者雇用に関する関係法令の見直しに当たっては、定年年齢の引上げを強制するのではなく、現状の高年齢者雇用確保措置を維持するとともに、中小企業の実態や意見を踏まえて検討すること。
2. 最低賃金の設定については、経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で行うこと。特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。
3. 雇用保険制度の機能強化
 - (1) 雇用保険制度の安定的な運営のため、国庫負担割合を本則どおり原則4分の1に復帰させること。
 - (2) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、給付内容の見直し、業務全体の改革推進等の抜本的な見直しを行うこと。
4. 国による職業訓練機能の充実・強化
 - (1) 雇用吸収力のある分野への円滑な労働移動を促進する見地から、国による失業者等に対する職業訓練の強化・充実を図ること。
 - (2) 中小企業の従業員の能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援を強力に推進すること。
5. ワーク・ライフ・バランスの推進
 - (1) 中小企業のワーク・ライフ・バランス推進のため、専門家によるアドバイスや各種助成制度の整備・拡充、税制・金融面での優遇措置など中小企業の実情に応じた支援策を講じること。
 - (2) 「次世代育成支援対策推進センター」への支援策の強化を図ること。
 - (3) 改正育児・介護休業法の完全施行に向けて、中小企業に対し適正な制度運用を行うための周知徹底を図るとともに、中小企業の実情に十分配慮した支援を行うこと。
 - (4) 中小企業が共同で設置あるいは商店街等が設置する保育施設について助成・支援を行うこと。
6. 中小企業における障害者雇用の推進
 - (1) 中小企業の実情に応じた障害者雇用施策の推進を図ること。
 - (2) 障害者雇用に積極的に取り組む中小企業への各種支援策の充実と社会的な評価の仕組みづくりを行うこと。
7. 若年者や年長フリーター等の就業支援策について、より一層の広報活動を展開するとともに、中小企業の人材確保・定着のため関係機関の連携を図ること。
8. キャリア教育・職業教育の実施に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うとともに、関係省庁が一体となって教育機関と中小企業の連携を推進すること。
9. 外国人技能実習制度の見直し
 - (1) 外国人技能実習制度について、受入れ対象業種の拡大、団体監理型における事業協同組合等の組合員の受入れ人数枠の拡大を行うこと。
 - (2) 外国人技能実習生の厚生年金保険、雇用保険の加入については、特例措置を設けて全額免除すること。

8. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充

【要望事項】

1. 商店街・共同店舗等に対する支援の拡充
 - (1) 地域商店街活性化法による支援、「中小商業活力向上事業」及び「戦略的中心市街地商業等活性化支

援事業」を拡充すること。

- (2) 買い物弱者の生活利便性を向上させる中小事業者等の取組みに対する支援を強化すること。
- (3) 商店街等の空き店舗対策として起業に対する支援等を充実させるとともに、共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対する助成制度を創設すること。
- (4) 商店街等が負担する公共性の高い共同施設（アーケード等）の撤去・保守・修繕費用に対する助成制度を創設すること。さらに共同施設設置に係る資金を借り入れる際に、個人保証の免除等の弾力的運用を図ること。
- (5) 都市機能を中心市街地に集約させるため、中心市街地に立地するマンションやオフィスビルを建設する場合等において、低層部分に商業機能を配置させるなど、業種・業態の適正配置を促進すること。

2. 大型店等に対する適正な規制・指導の強化

- (1) 大規模集客施設の郊外開発行為に対して厳格かつ適正に対処するため、土地利用に関するゾーニングの条例やガイドラインの制定を促進すること。
- (2) 大型店や大資本チェーン店、地権者などに商店街組合への加入や、地域交流、商店街活動及び社会貢献への積極的な協力を求める地域貢献条例等の制定を促進すること。
- (3) CO₂の削減、節電、ワーク・ライフ・バランスの推進、犯罪の未然防止等の観点から、営業休日の減少や長時間営業などを行う大型店や大資本チェーン店に対して自粛指導を行うこと。

9. 中小流通業・サービス業振興対策の強化

【要望事項】

1. 中小流通業対策の強化

- (1) 中小商業振興法（仮称）を制定し、卸売業と小売業を一体として振興・育成すること。
- (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援を創設すること。
- (3) 市街地や商店街等の駐車違反取締り地区においては、積み卸し業務が可能な駐車スペースを確保するなど、業務に配慮した対策を講じること。
- (4) 中小運輸業の健全で安定した経営実現のための支援と合わせて、整合性ある高速道路の整備・利用政策を実施すること。

2. 中小サービス業対策の強化

- (1) 中小サービス業、生活衛生関係サービス業の一層の発展を図るため、人材育成支援の充実、金融・税制の整備、業種別団体を活用した中小サービス業対策の強化等を図ること。
- (2) 中小観光業による国際競争力の高い魅力ある観光地づくりや外国人観光客の誘致等への取組みに対して積極的に支援すること。